

現状分析及び将来コストの試算結果

【内容修正版】



## 目 次

1. 柏原市の状況把握	1
（1）人口	1
（2）年齢別人口	2
（3）世帯数・世帯人員	3
2. 財政状況	4
（1）歳入	4
（2）歳出	5
3. 将来推計人口	7
4. 公共施設等の現況把握	8
（1）施設数と延床面積の状況	8
（2）建築年度別の整備状況	10
（3）構造別延床面積の状況	11
（4）経過年別延床面積の状況	12
（5）施設用途別経過年別延床面積の状況	13
（6）耐震状況	14
（7）インフラ施設の整備状況	15
5. 更新コスト試算	16
（1）更新コスト試算の概要	16
（2）更新コストの実績と試算結果	20
6. 公共施設の利用状況	23
（1）市民文化系施設	24
（2）社会教育系施設	25
（3）スポーツ・レクリエーション施設	26
（4）産業系施設	27
（5）学校教育系施設	28
（6）子育て支援系施設	29
（7）保健・福祉施設	32
（8）医療施設	32
（9）自転車駐車場	33



# 1. 柏原市の状況把握

## (1) 人口

- 平成 27 年の総人口は 71,276 人（国勢調査速報値）となっています。
- 総人口は、平成 7 年の 80,303 人をピークに減少に転じています。
- 年齢 3 区分の人口は、平成 22 年の国勢調査結果によると年少人口（0～14 歳）10,054 人、生産年齢人口（15～64 歳）48,661 人、老年人口（65 歳以上）15,900 人となっています。
- 昭和 55 年以降の推移をみると、年少人口は一貫して減少しており、昭和 55 年との比較では 8,008 人の減少となっています。一方、老年人口は急激に増加しており、昭和 55 年との比較では 11,116 人の増加となっています。
- 生産年齢人口は平成 7 年まで増加傾向にありましたが、その後減少に転じ、平成 7 年との比較では 9,540 人の減少となっています。

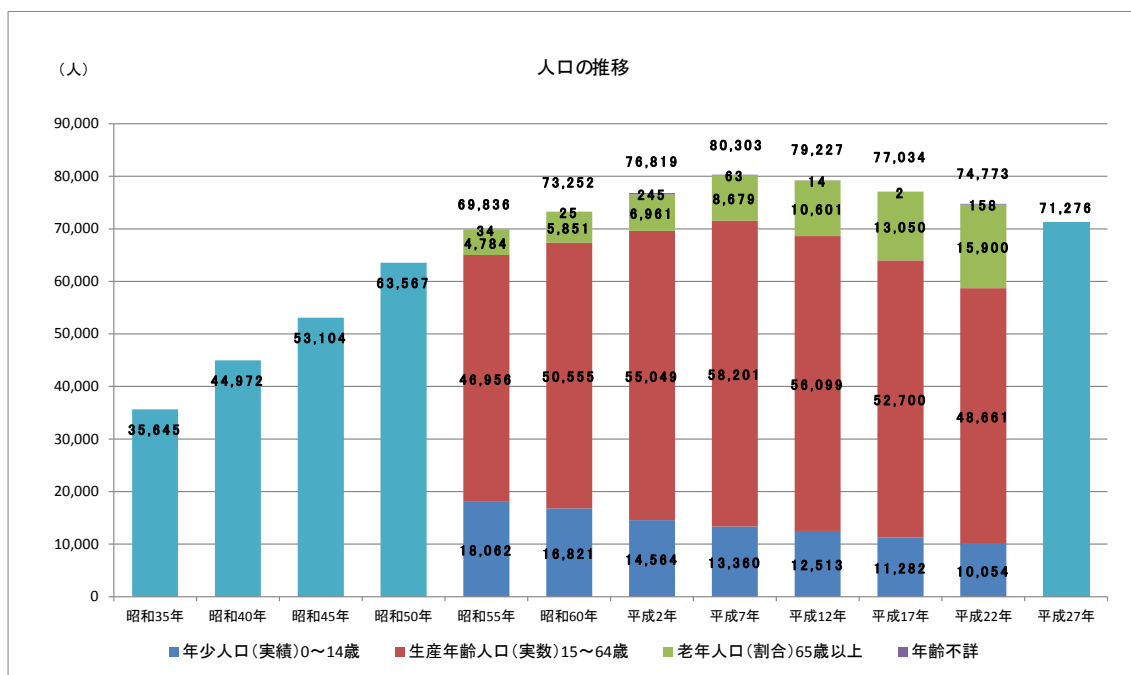


図 1 人口・年齢区分別人口の推移

表 1 人口・年齢区分別人口の推移

区分	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
人口総数	35,645	44,972	53,104	63,567	69,836	73,252	76,819	80,303	79,227	77,034	74,773	71,276
年少人口(実績)0～14歳	-	-	-	-	18,062	16,821	14,564	13,360	12,513	11,282	10,054	-
生産年齢人口(実数)15～64歳	-	-	-	-	46,956	50,555	55,049	58,201	56,099	52,700	48,661	-
老年人口(割合)65歳以上	-	-	-	-	4,784	5,851	6,961	8,679	10,601	13,050	15,900	-
年齢不詳	-	-	-	-	34	25	245	63	14	2	158	-
年少人口(割合)0～14歳	-	-	-	-	25.9%	23.0%	19.0%	16.7%	15.8%	14.6%	13.5%	-
生産年齢人口(割合)15～64歳	-	-	-	-	67.3%	69.0%	71.9%	72.5%	70.8%	68.4%	65.2%	-
老年人口(割合)65歳以上	-	-	-	-	6.9%	8.0%	9.1%	10.8%	13.4%	16.9%	21.3%	-

(出典)

昭和 35 年～平成 27 年：国勢調査（平成 27 年は速報値）

※昭和 35 年～昭和 50 年は人口総数を表示

※平成 27 年は、年齢 3 区分の人口が速報値に含まれていないため人口総数のみを表示

※年齢 3 区分の人口割合は、総人口から「年齢不詳」を除いて算出し、小数点第 2 位を四捨五入

## (2) 年齢別人口

- 総人口に占める年齢別の割合をみると、平成22年の国勢調査結果では年少人口（0～14歳）13.5%、生産年齢人口（15～64歳）65.2%、老年人口（65歳以上）21.3%となっています。
- 昭和55年の割合と比較すると、年少人口は12.4ポイント減（ほぼ半分まで減少）、生産年齢人口は2.1ポイント減、老年人口は14.4ポイント増（約3倍まで増加）となっています。

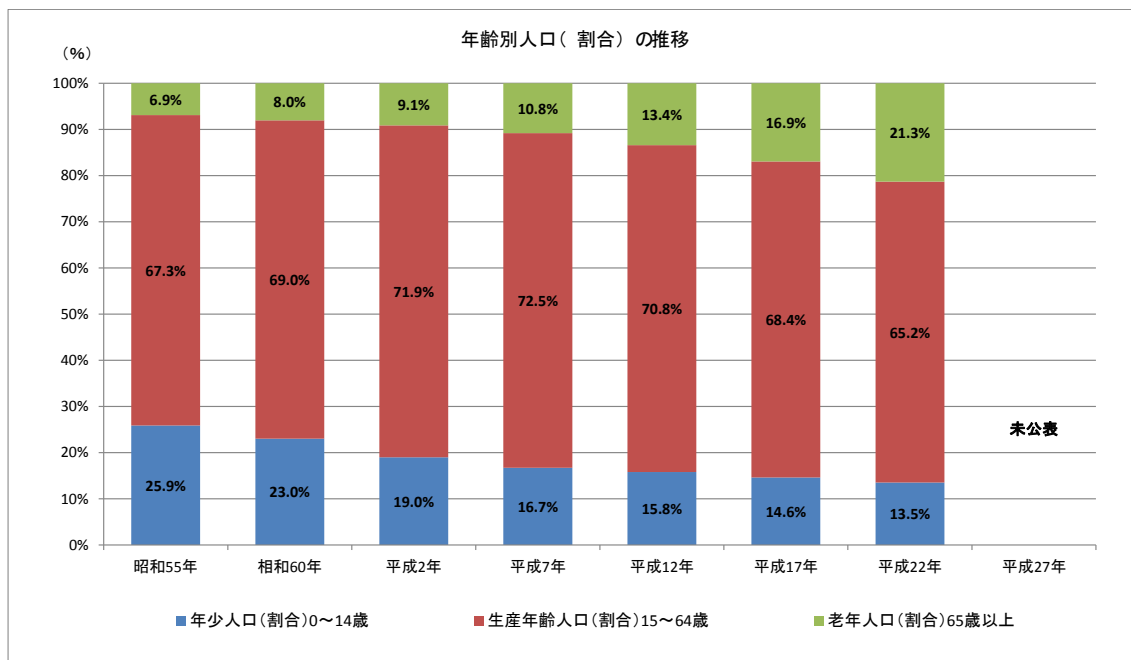


図2 年齢区分別人口（割合）の推移

### (3) 世帯数・世帯人員

- 平成 27 年の世帯数は 28,999 世帯、1 世帯当たりの世帯人員 2.46 人となっています。
- 世帯数については、平成 22 年 (29,685 世帯) から減少に転じています。
- 世帯人員をみると、昭和 35 年には 1 世帯当たり 4.61 人であった世帯人員が、平成 27 年ではほぼ 1/2 にまで小規模化しています。

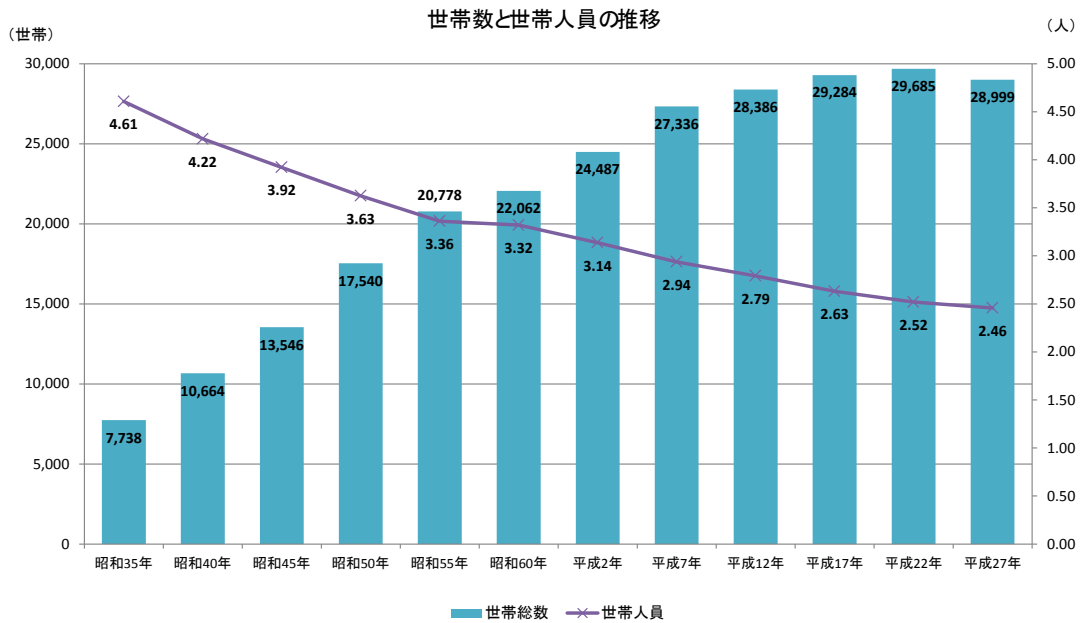


図 3 世帯数と世帯人員の推移

表 2 世帯数と世帯人員の推移

区分	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
世帯総数	7,738	10,664	13,546	17,540	20,778	22,062	24,487	27,336	28,386	29,284	29,685	28,999
世帯人員	4.61	4.22	3.92	3.63	3.36	3.32	3.14	2.94	2.79	2.63	2.52	2.46
総人口	35,645	44,972	53,104	63,586	69,836	73,252	76,819	80,303	79,227	77,034	74,773	71,276

( 出典 )

昭和 35 年～平成 27 年：国勢調査 (平成 27 年は速報値)

## 2. 財政状況

### (1) 歳入

- 平成 26 年度の歳入（決算額）は、23,228 百万円となっています。
- 内訳をみると、地方税が 8,923 百万円（38%）で最も多く、次いで、地方交付税 4,382 百万円（19%）、国庫支出金※1,851 百万円（17%）、その他※2,1,785 百万円（8%）となっています。
- これまでの歳入（決算額）の推移をみると、概ね 220 億円～240 億円規模で推移しています。
- 平成 26 年度の一般財源は 16,409 百万円、特定財源は 6,818 百万円となっています。

※ 1 国庫支出金の額については、表 3 参照

※ 2 その他:「分担金・負担金」、「使用料」、「手数料」の合計

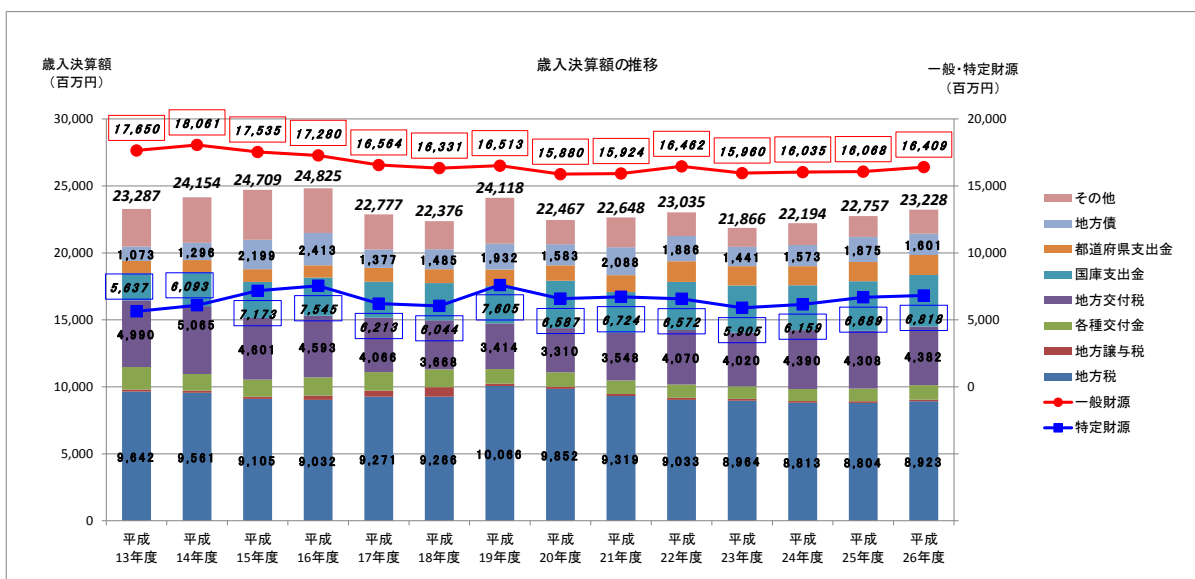


図 4 歳入決算額の推移

表 3 歳入決算額の推移

区分	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
地方税	9,642	9,561	9,105	9,032	9,271	9,266	10,066	9,852	9,319	9,033	8,964	8,813	8,804	8,923
地方譲与税	159	163	166	309	455	705	172	166	151	148	134	130	124	118
各種交付金	1,673	1,243	1,275	1,368	1,374	1,331	1,089	1,063	1,012	995	938	895	947	1,081
地方交付税	4,990	5,065	4,601	4,593	4,086	3,668	3,414	3,310	3,548	4,070	4,390	4,390	4,308	4,382
国庫支出金	2,010	2,506	2,684	2,861	2,885	2,772	2,775	3,529	3,046	3,591	3,508	3,355	3,703	3,851
都道府県支出金	925	922	946	911	1,039	1,047	1,153	1,153	1,259	1,539	1,445	1,428	1,436	1,484
地方債	1,073	1,296	2,199	2,413	1,377	1,485	1,932	1,583	2,088	1,886	1,441	1,573	1,875	1,601
その他	2,814	3,393	3,728	3,334	2,607	2,098	3,431	1,807	2,221	1,770	1,412	1,635	1,557	1,785
一般財源	17,650	18,061	17,535	17,280	16,564	16,331	16,513	15,880	15,924	16,462	15,960	16,035	16,068	16,409
特定財源	6,637	6,093	7,173	7,545	6,213	6,044	7,605	6,587	6,724	6,572	5,905	6,159	6,689	6,818
歳入合計	23,287	24,154	24,709	24,825	22,777	22,376	24,118	22,467	22,648	23,035	21,866	22,194	22,757	23,228
地方税	41%	40%	37%	36%	41%	41%	42%	44%	41%	39%	41%	40%	39%	38%
地方譲与税	1%	1%	1%	1%	2%	3%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
各種交付金	7%	5%	5%	6%	6%	6%	5%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	5%
地方交付税	21%	21%	19%	19%	18%	16%	14%	15%	16%	18%	18%	18%	20%	19%
国庫支出金	9%	10%	11%	12%	12%	12%	12%	16%	13%	16%	16%	16%	16%	17%
都道府県支出金	4%	4%	4%	4%	5%	5%	5%	6%	6%	7%	7%	7%	6%	6%
地方債	5%	5%	9%	10%	6%	7%	8%	7%	9%	8%	8%	7%	8%	7%
その他	12%	14%	15%	13%	11%	9%	14%	8%	10%	8%	6%	7%	7%	7%

#### (出典)

総務省「市町村決算カード」(各年度)

※各年の決算カードの内容を編集

※区分別の詳細は、「表 5 歳入決算額(詳細)の推移」



## (2) 歳出

- 平成26年度の歳出（決算額）の合計は23,203百万円となっています。
- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は12,497百万円、投資的経費は921百万円で、それぞれ歳出額の54%、4%を占めています。
- 義務的経費の中で最も構成比率の高いものは扶助費の6,518百万円（歳出費に占める割合は28%）となっています。
- 義務的経費は、ここ数年概ね115億円～125億円規模で推移しています。投資的経費については各年度の変動が大きいものの、平成19年の2,643百万円をピークに減少し、平成26年度ではその約1/3程度となっています。

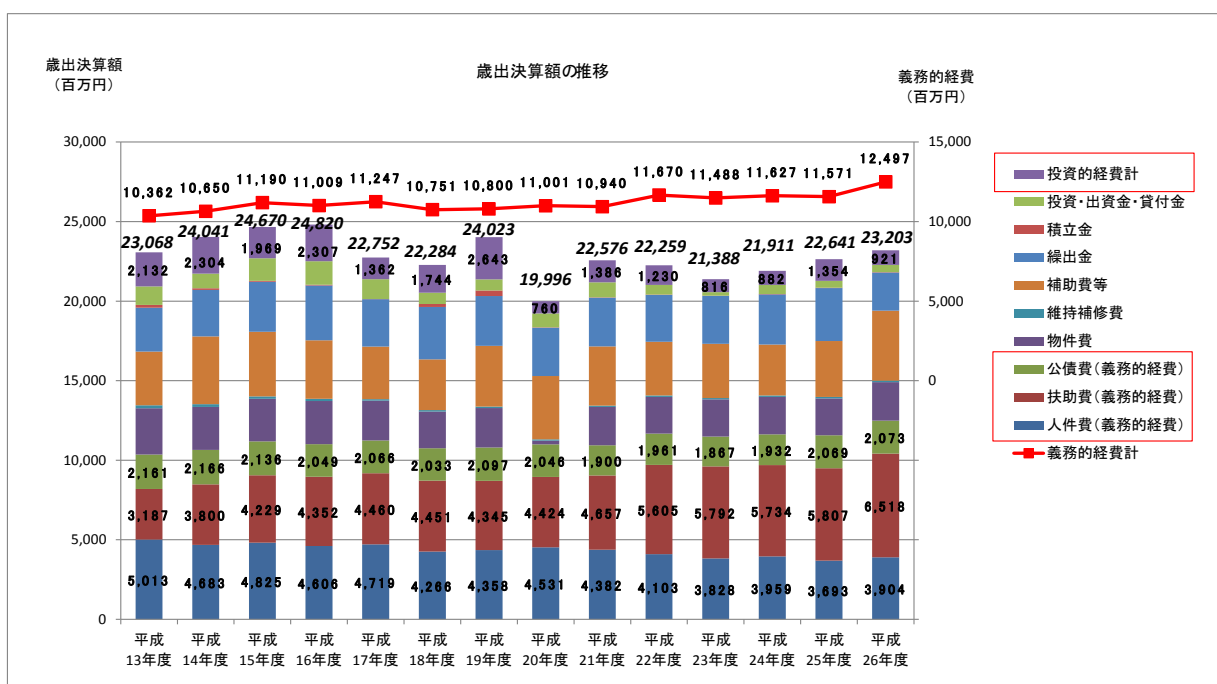


図5 歳出決算額の推移

表4 歳出決算額の推移

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費（義務的経費）	5,013	4,683	4,825	4,606	4,719	4,266	4,358	4,531	4,382	4,103	3,828	3,959	3,693	3,904
扶助費（義務的経費）	3,187	3,800	4,229	4,352	4,460	4,451	4,345	4,424	4,657	5,605	5,792	5,734	5,807	6,518
公債費（義務的経費）	2,161	2,166	2,136	2,049	2,066	2,033	2,097	2,046	1,900	1,961	1,867	1,932	2,069	2,073
物件費	2,910	2,702	2,667	2,715	2,496	2,313	2,483	233	2,416	2,314	2,343	2,353	2,319	2,418
維持補修費	180	177	161	138	93	94	86	75	74	84	85	93	89	87
補助費等	3,375	4,259	4,055	3,679	3,309	3,183	3,822	3,989	3,731	3,386	3,404	3,207	3,518	4,405
繰出金	2,759	2,919	3,142	3,441	2,976	3,298	3,136	3,035	3,056	2,939	3,011	3,147	3,324	2,400
積立金	181	110	66	52	13	184	350	27	22	18	11	24	29	23
投資・出資金・貸付金	1,165	917	1,416	1,476	1,254	713	698	872	948	614	225	574	434	448
投資的経費計	2,132	2,304	1,969	2,307	1,362	1,744	2,643	760	1,386	1,230	816	882	1,354	921
義務的経費計	10,362	10,650	11,190	11,009	11,247	10,751	10,800	11,001	10,940	11,670	11,488	11,627	11,571	12,497
歳出合計	23,068	24,041	24,670	24,820	22,752	22,284	24,023	19,996	22,576	22,259	21,388	21,911	22,641	23,203
人件費（義務的経費）	22%	19%	19%	19%	21%	19%	18%	23%	18%	18%	18%	18%	16%	17%
扶助費（義務的経費）	14%	16%	17%	18%	20%	20%	18%	22%	21%	25%	27%	26%	26%	28%
公債費（義務的経費）	9%	9%	9%	8%	9%	9%	9%	10%	9%	9%	9%	9%	9%	9%
物件費	13%	11%	11%	11%	11%	10%	10%	10%	11%	11%	10%	11%	10%	10%
維持補修費	1%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
補助費等	15%	18%	16%	15%	15%	14%	16%	20%	17%	15%	16%	15%	16%	19%
繰出金	12%	12%	13%	14%	13%	15%	13%	15%	14%	13%	14%	14%	15%	10%
積立金	1%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
投資・出資金・貸付金	5%	4%	6%	6%	6%	3%	3%	4%	4%	3%	1%	3%	2%	2%
投資的経費計	9%	10%	8%	9%	6%	8%	11%	4%	6%	6%	4%	4%	6%	4%
義務的経費計	45%	44%	45%	44%	49%	48%	45%	55%	48%	52%	54%	53%	51%	54%

(出典)

総務省「市町村決算カード」(各年度)

表5 歳入決算額（詳細）の推移

区分	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
地方税	9,642,311	9,561,957	9,105,634	9,032,269	9,271,348	9,266,131	10,066,784	9,852,927	9,319,617	9,033,343	8,964,964	8,813,287	8,804,883
地方譲与税	159,154	163,720	166,807	309,944	455,368	705,332	172,379	166,278	151,922	148,525	134,073	130,426	124,141
利子割交付金	456,651	147,361	109,244	92,573	73,825	55,796	72,377	63,860	54,348	51,536	42,393	38,922	37,600
配当割交付金	0	0	0	23,842	40,277	57,848	64,084	25,121	20,388	24,472	27,469	30,085	54,476
株式譲渡所得交付金	0	0	0	19,899	49,978	45,526	38,983	8,815	9,457	8,283	6,091	6,905	83,455
地方消費税交付金	681,953	594,684	661,968	729,718	672,450	688,211	676,015	649,054	685,189	684,012	661,349	679,889	644,349
ごみ焼却処理交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	158,355	142,949	146,905	164,836	178,558	174,732	148,438	138,113	76,997	66,304	53,728	67,151	61,029
軽油引取税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	362,034	344,323	341,548	322,395	345,100	294,457	75,110	165,486	153,029	147,468	134,343	59,034	53,775
地方交付税	4,980,151	5,065,617	4,601,937	4,593,674	4,066,178	3,668,995	3,414,109	3,310,615	3,548,614	4,070,666	4,020,579	4,390,967	4,308,490
交通安全対策特別交付金	14,125	14,429	16,146	15,228	14,731	15,144	14,202	12,840	13,157	12,952	13,193	13,885	12,912
分担金・負担金	183,608	179,456	169,274	353,991	241,678	242,384	243,190	203,169	288,298	370,013	232,388	250,682	255,784
使用料	366,697	375,640	381,614	392,205	415,572	406,705	366,356	361,862	376,379	387,573	391,235	384,447	382,471
手数料	79,323	82,127	83,536	84,947	86,840	98,910	99,084	60,187	38,906	38,195	36,188	35,634	38,354
国庫支出金	2,010,203	2,506,872	2,684,265	2,861,997	2,685,867	2,772,643	2,775,278	3,529,639	3,046,337	3,591,900	3,508,480	3,355,663	3,703,376
国庫提供交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金	925,124	922,047	946,240	911,501	1,039,052	1,047,572	1,237,119	1,153,646	1,259,703	1,539,424	1,445,450	1,428,638	1,436,468
財産収入	81,891	40,143	28,803	52,987	22,484	98,409	49,266	31,171	34,255	29,312	26,813	29,828	26,778
寄附金	148,314	83,802	60,174	50,756	11,562	161,214	73,531	22,093	241,438	5,057	3,647	15,314	20,255
繰入金	266,025	1,330,237	1,351,580	715,286	184,447	194,450	1,317,098	255,601	86,821	3,606	500	0	0
繰越金	163,371	206,153	63,368	34,008	13,781	19,816	91,664	87,796	368,177	66,074	405,249	247,952	152,996
雑収入	1,525,336	1,096,271	1,590,202	1,650,459	1,631,616	876,662	1,191,100	785,629	787,148	870,357	316,158	671,627	680,814
地方債（市債）	1,073,000	1,296,960	2,199,900	2,413,400	1,377,000	1,485,600	1,932,800	1,583,780	2,088,425	1,886,007	1,441,782	1,573,994	1,875,142
一般財源	17,650,435	18,061,493	17,535,437	17,280,771	16,564,379	16,331,961	16,513,497	15,880,244	15,924,303	16,462,306	15,960,603	16,035,034	16,068,392
特定財源	5,637,191	6,093,255	7,173,708	7,545,144	6,213,333	6,044,576	7,605,470	6,587,538	6,724,302	6,572,773	5,905,469	6,159,496	6,689,156
歳入合計	23,287,626	24,154,748	24,709,145	24,825,915	22,777,712	22,376,537	24,118,967	22,467,782	22,648,605	23,035,079	21,866,072	22,194,530	22,757,548

（出典）

総務省「市町村決算カード」（各年度）

【用語の解説】

**義務的経費**

地方自治体の歳出のうち、法令等で定められ、任意では削減できない経費です。

人件費、扶助費、公債費などです。

**扶助費**

生活保護法、児童福祉法などの法令に基づいた生活保護費や児童手当などの支給や、

市が単独で行う各種扶助のための経費です。

**公債費**

市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

**投資的経費**

社会資本となる道路、学校、公共施設の建設や用地購入などに要する経費です。

地方自治体の予算科目では、普通建設事業や災害復旧事業、失業対策事業となります。

### 3. 将来推計人口

- 「柏原市人口ビジョン」では、公共施設等総合管理計画の目標年である平成 67 年（2055 年）の総人口を 56,500 人と設定しています。
  - 平成 27 年と比較すると、総人口（平成 27 年国勢調査速報値）で 14,776 人の減少となっています。
  - 年齢区分別（平成 27 年住民基本台帳※）と比較すると、年総人口（0～14 歳）が 1,195 人の減少、生産年齢人口（15～64 歳）が 18,580 人の減少、老年人口（65 歳以上）が 1,760 人の増加となっています。
- ※ 年齢区分別人口の比較については、平成 27 年国勢調査結果が未公表であるため、ここでは平成 27 年 3 月末日時点の「住民基本台帳」の人口と比較しています。

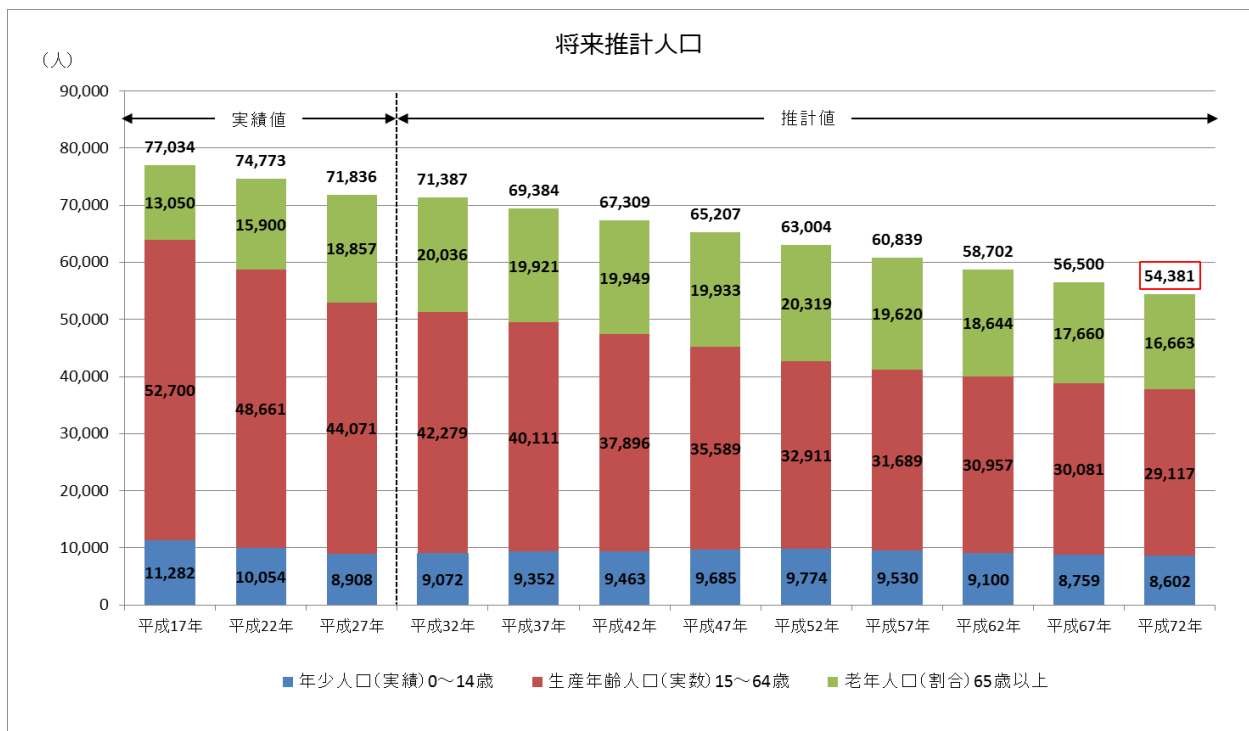


図 6 将来人口の推移

表 6 将来人口の推移

区分	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
人口総数	77,034	74,773	71,836	71,387	69,384	67,309	65,207	63,004	60,839	58,702	56,500	54,381
年少人口(実績)0～14歳	11,282	10,054	8,908	9,072	9,352	9,463	9,685	9,774	9,530	9,100	8,759	8,602
生産年齢人口(実数)15～64歳	52,700	48,661	44,071	42,279	40,111	37,896	35,589	32,911	31,689	30,957	30,081	29,117
老年人口(割合)65歳以上	13,050	15,900	18,857	20,036	19,921	19,949	19,933	20,319	19,620	18,644	17,660	16,663
年少人口(割合)0～14歳	14.6%	13.5%	12.4%	12.7%	13.5%	14.1%	14.9%	15.5%	15.7%	15.5%	15.5%	15.8%
生産年齢人口(割合)15～64歳	68.4%	65.2%	61.3%	59.2%	57.8%	56.3%	54.6%	52.2%	52.1%	52.7%	53.2%	53.5%
老年人口(割合)65歳以上	16.9%	21.3%	26.3%	28.1%	28.7%	29.6%	30.6%	32.3%	32.2%	31.8%	31.3%	30.6%

(出典)

実績値：平成 17 年～平成 22 年 国勢調査、平成 27 年は住民基本台帳（平成 27 年 3 月末日）に基づいた人口と割合を表示

推計値：平成 32 年～平成 72 年 「柏原市人口ビジョン（パター3-3）」の推計人口

## 4. 公共施設等の現況把握

### (1) 施設数と延床面積の状況

- 本市には、154 施設、延床面積では 198,670.67 m<sup>2</sup>の公共施設があります。
  - 施設数の最も多い用途（「その他」を除く）は、子育て支援施設が 28 施設で最も多く、次いで、行政系施設の 27 施設、学校教育施設 18 施設などが多くなっています。
  - 施設数の割合では、学校教育施設、子育て支援施設、行政系施設で全体の 5 割弱(48%)を占めています。
  - 延床面積の最も広い用途（「その他」を除く）は、学校教育施設が 101,266.21 m<sup>2</sup>で最も多く、次いで、市民文化施設の 16,904.16 m<sup>2</sup>、子育て支援施設の 9,634.00 m<sup>2</sup>、行政系施設の 9,156.93 m<sup>2</sup>などが多くなっています。
  - 延床面積の割合では、学校教育施設が全体の 5 割(51%)を占めています。これに、市民文化施設(9%)と医療施設(10%)を加えると本市の公共施設全体の 7 割を占めることになります。
- ※ 施設数については、同じ施設に複数の用途の異なる施設がある場合は、それぞれ個別の施設としてカウントしています。(例えば、柏原公民館本館は、市民文化センターと図書館が併設されているため、それぞれの延床面積を市民文化施設と社会教育施設に分けてカウント)

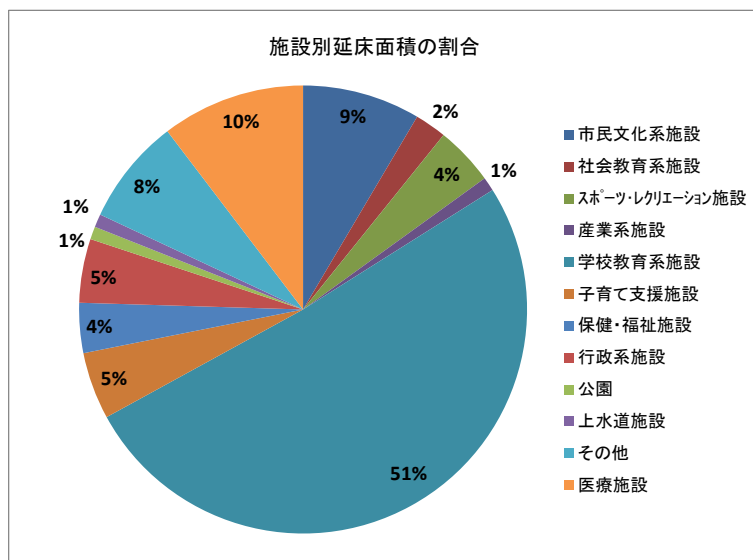


図 7 施設別延床面積の割合

表 7 施設別延床面積

施設用途	延床面積(m <sup>2</sup> )	割合
市民文化系施設	16,904.16	8.5%
社会教育系施設	4,533.86	2.3%
スポーツ・レクリエーション施設	8,449.22	4.3%
産業系施設	2,000.53	1.0%
学校教育系施設	101,266.21	51.0%
子育て支援施設	9,634.30	4.8%
保健・福祉施設	7,168.92	3.6%
行政系施設	9,156.93	4.6%
公園	1,842.07	0.9%
上水道施設	1,881.05	0.9%
その他	15,258.44	7.7%
医療施設	20,574.98	10.4%
総計	198,670.67	100.0%

表 8 対象となる公共施設(建物)

施設用途(大分類)	施設用途(中分類)	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設名称			施設数
市民文化施設	集会所	14,735.61	国分合同会館(公民館)	堅下合同会館	リエールホール	13
			柏原市立青少年センター	青山台自治会集会所	片山婦人会館	
市民文化施設	文化施設	2,168.55	柏原市民プラザ	柏原西コミュニティ会館	柏原南コミュニティ会館	2
			国分東コミュニティ会館	堅上コミュニティ会館	堅下北コミュニティ会館	
市民文化施設	文化施設	2,168.55	玉手地域コミュニティ会館			2
			柏原市民文化センター(公民館)	高井田文化教室(柏陽庵)		
社会教育系施設	図書館	3,043.76	市立柏原図書館	市立国分図書館		2
			博物館等	1,490.10	柏原市立歴史資料館	
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ・レクリエーション施設	8,448.79	柏原オーエンスアリーナ	柏原オーエンス第二アリーナ	円明運動広場	10
			堅下運動広場	市営片山庭球場	青谷青少年運動広場	
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ・レクリエーション施設	8,448.79	平野こどもスポーツ広場	サンヒル柏原	自然体験学習施設	10
			高尾山創造の森			
産業系施設	産業系施設	2,000.53	農業総合地域センター	柏原市立勤労者センター		2
学校教育系施設	学校	99,415.27	柏原小学校	柏原東小学校	堅上小学校	16
			国分小学校	国分東小学校	堅下小学校	
学校教育系施設	学校	99,415.27	堅下北小学校	堅下南小学校	玉手小学校	16
			旭ヶ丘小学校	柏原中学校	堅上中学校	
学校教育系施設	学校	99,415.27	国分中学校	堅下北中学校	堅下南中学校	16
			玉手中学校			
学校教育系施設	その他教育施設	1,850.94	柏原市教育センター	教育研究所		2
子育て支援施設	幼児・児童施設	2,570.83	スキップKIDS	つどいの広場 たまてぼこ	ハロー-KIDS	16
			ほつとステーション	かしわらっ子ぱくみセンター	柏原東小学校放課後児童会	
子育て支援施設	幼児・児童施設	2,570.83	柏原東小学校放課後児童会(教室)	堅下小学校放課後児童会	堅下北小学校放課後児童会	16
			堅下南小学校放課後児童会	国分小学校放課後児童会	国分小学校放課後児童会(教室)	
子育て支援施設	幼児・児童施設	2,570.83	国分東小学校放課後児童会	玉手小学校放課後児童会	玉手小学校放課後児童会(教室)	16
			旭ヶ丘小学校放課後児童会			
子育て支援施設	幼保・こども園	7,063.47	柏原保育所	国分保育所	円明保育所	12
			堅下保育所	法善寺保育所	柏原西保育所	
子育て支援施設	幼保・こども園	7,063.47	玉手幼稚園	堅下北幼稚園	堅下幼稚園	12
			堅上幼稚園	国分幼稚園	柏原西幼稚園	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	2,048.00	老人福祉センター やすらぎの園			1
			障害福祉施設	1,395.44	市立自立支援センター	
保健・福祉施設	保健施設	3,725.48	健康福祉センター オアシス			1
行政系施設	庁舎等	7,928.43	国分合同会館	柏原市役所	堅上合同会館	3
			消防施設	762.88	堅下消防会館	
行政系施設	防災備蓄倉庫	163.38	旭ヶ丘2丁目1区防災備蓄倉庫	旭ヶ丘2丁目2区防災備蓄倉庫	横尾広場防災備蓄倉庫	17
			高井田第一号公園防災備蓄倉庫	国分市場緑地広場防災備蓄倉庫	国分本町5・6丁目防災備蓄倉庫	
行政系施設	防災備蓄倉庫	163.38	上市防災備蓄倉庫	上市4丁目防災備蓄倉庫	大原防災備蓄倉庫	17
			大正防災備蓄倉庫	田辺池防災備蓄倉庫	田辺池防北側(若草公園)防災備蓄倉庫	
行政系施設	防災備蓄倉庫	163.38	東春日台防災備蓄倉庫	東条防災備蓄倉庫	平野防災備蓄倉庫	17
			片山町区防災備蓄倉庫	本郷防災公園備蓄倉庫		
行政系施設	その他行政系施設	302.24	堅下南小学校 高井田分校跡	高井田水防倉庫	片山材料倉庫	3
公園	公園	1,860.75	玉手山公園	竜田古道の里山公園	原川親水公園	8
			史跡高井田横穴公園	大正公園	高井田公園	
公園	公園	1,860.75	歴史の丘展望台公園	長瀬川修景施設		8
上水道施設	上水道施設	1,881.05	玉手浄水場(浄水場管理棟)	玉手浄水場(水質検査室)		2
その他施設	公衆便所	55.03	高井田駅前広場公衆便所	国分駅前広場公衆便所	国分市場緑地広場公衆トイレ	5
			古町緑地広場簡易トイレ	本郷防災広場簡易トイレ		
その他施設	鉄道施設	1,810.73	安堂駅橋上駅舎	JR柏原駅自由通路	近鉄河内国分駅自由通路	3
			柏原駅東自転車駐車場	柏原駅西口第3自転車駐車場	柏原駅西口自転車・自動車駐車場	
その他施設	自転車駐車場	6,647.65	柏原南口自転車駐車場	安堂駅自転車駐車場	堅下駅西自転車駐車場	18
			堅下駅東自転車駐車場	堅上自転車駐車場	高井田駅第1自転車駐車場	
その他施設	自転車駐車場	6,647.65	高井田駅第3自転車駐車場	国分駅西第1自転車駐車場	国分駅西第2自転車駐車場	18
			国分駅西第3自転車駐車場	国分駅東自転車駐車場	国分駅前再開発ビル自転車置場	
その他施設	自転車駐車場	6,647.65	法善寺駅東自転車駐車場	法善寺駅西自転車駐車場	放置自転車等移動保管場所	18
その他施設	その他	6,726.35	国分市場第1雨水ポンプ場	国分第1雨水ポンプ場	国分第2雨水ポンプ場	11
			片山雨水ポンプ場	片山浸水ポンプ場	円明資源化物保管倉庫	
その他施設	その他	6,726.35	西名阪柏原旭ヶ丘大気汚染常時監視測定局	柏原市畜場	丘の上の直売所	11
			高井田台汚水処理場(文化財収蔵庫)	清浄泉		
医療施設	医療施設	20,574.98	市立柏原病院			1
総延床面積(m <sup>2</sup> )		198,670.24	総施設数			154

## (2) 建築年度別の整備状況

- 本市では、1970年（昭和45年）以降の高度成長期に多くの公共施設が整備されています。
  - 特に、学校教育系施設については、整備規模（延床面積）の差こそあれ、1960年～2006年まで継続的に施設の整備が進められていました。特に、5,000㎡を超える学校施設については1976年（昭和51年）の堅下北中学校、1977年（昭和52年）の堅下南小学校、1981年（昭和56年）の旭ヶ丘小学校、1983年（昭和58年）の堅下南中学校、1985年（昭和60年）の玉手中学校、2000年（平成12年）の国分東小学校などがあります。
  - また、教育系施設を除く大規模施設の整備状況をみると、文化系施設では1998年（平成10年）にリビエールホール、社会教育系施設では2004年（平成16年）に市立国分図書館、スポーツレクリエーション施設では1978年（昭和53年）の柏原オーエンスアリーナと1993年（平成5年）のサンヒル柏原、保健・福祉施設では1998年（平成10年）に健康福祉センター オアシス、行政系施設では1969年（昭和44年）に市役所庁舎、医療施設では2005年（平成17年）に市立柏原病院が整備されています。
- ※ 公共施設の整備状況については、市が主体となって建設した施設以外にも、民間から買い上げた施設も含まれています。

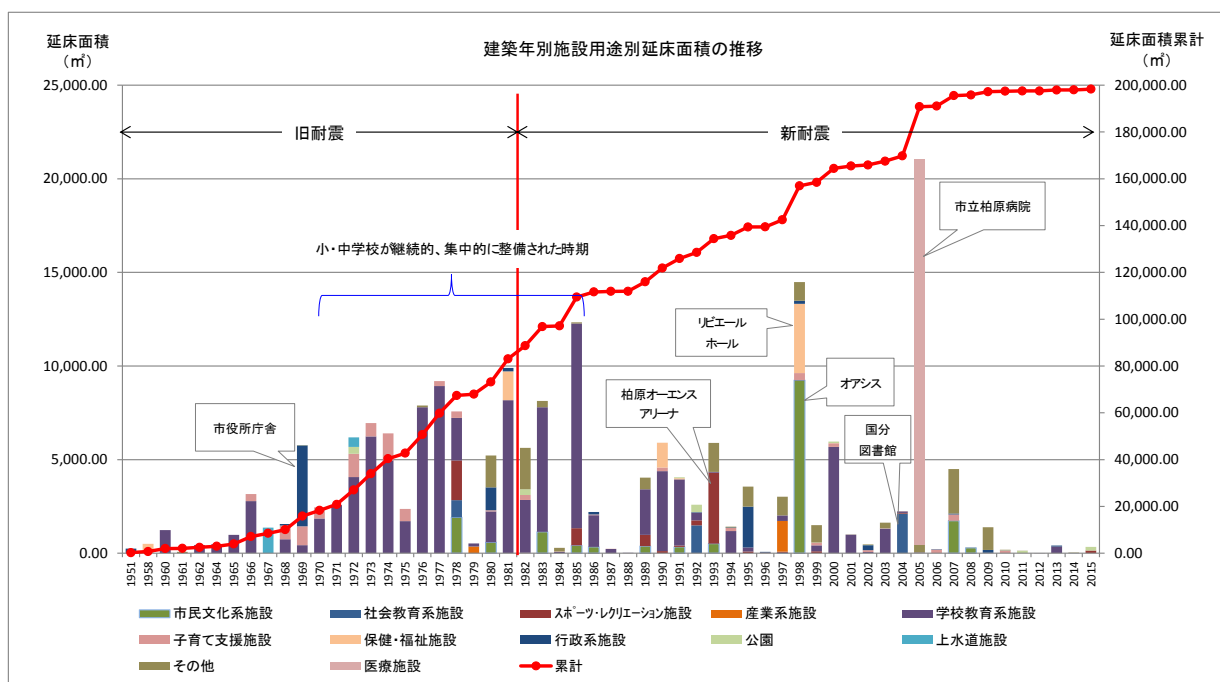


図8 建築年別延床面積の状況

※ 建築年不詳の公共施設は除いた状況

### (3) 構造別延床面積の状況

- 施設の構造をみると、鉄筋コンクリート造が最も多く、全体の6割強(64% : 127,180.98 m<sup>2</sup>)を占めています。
- その他では、鉄骨造が2割(23% ; 45,795.51 m<sup>2</sup>)を占め、鉄筋コンクリート造とあわせると全体の9割近くを占めています。

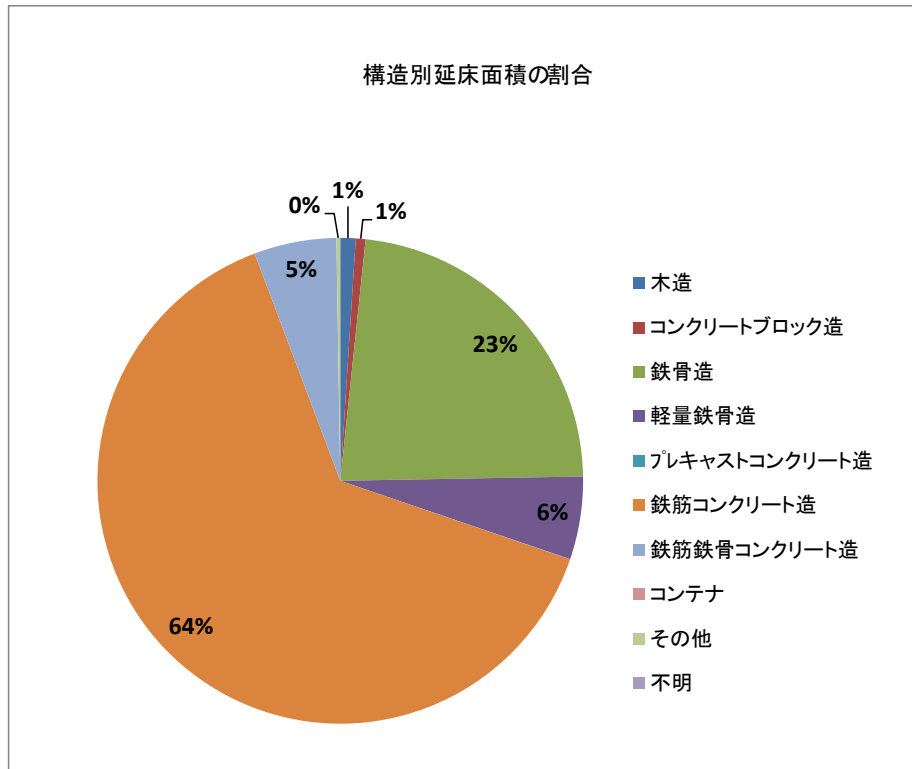


図9 構造別延床面積の割合

表9 構造別延床面積

構造	延床面積 (m <sup>2</sup> )	割合 (%)
木造	2,018.49	1.0%
コンクリートブロック造	1,291.29	0.6%
鉄骨造	45,795.51	23.1%
軽量鉄骨造	10,942.42	5.5%
プレキャストコンクリート造	43.74	0.0%
鉄筋コンクリート造	127,180.98	64.0%
鉄筋鉄骨コンクリート造	10,880.96	5.5%
コンテナ	14.40	0.0%
その他	461.88	0.2%
不明	41.00	0.0%
合計	198,670.67	100.0%

#### (4) 経過年別延床面積の状況

- 建築後の経過年数をみると、「築30年～40年未満」の施設が最も多く、全体の3割(31% : 61,002.11 m<sup>2</sup>)を占めています。
- また、「築40年～50年未満」の施設も全体の2割(22% : 43,522.07 m<sup>2</sup>)を占めており、全体の5割が「築30年～50年未満」のいわゆる老朽化が進んだ施設となっています。

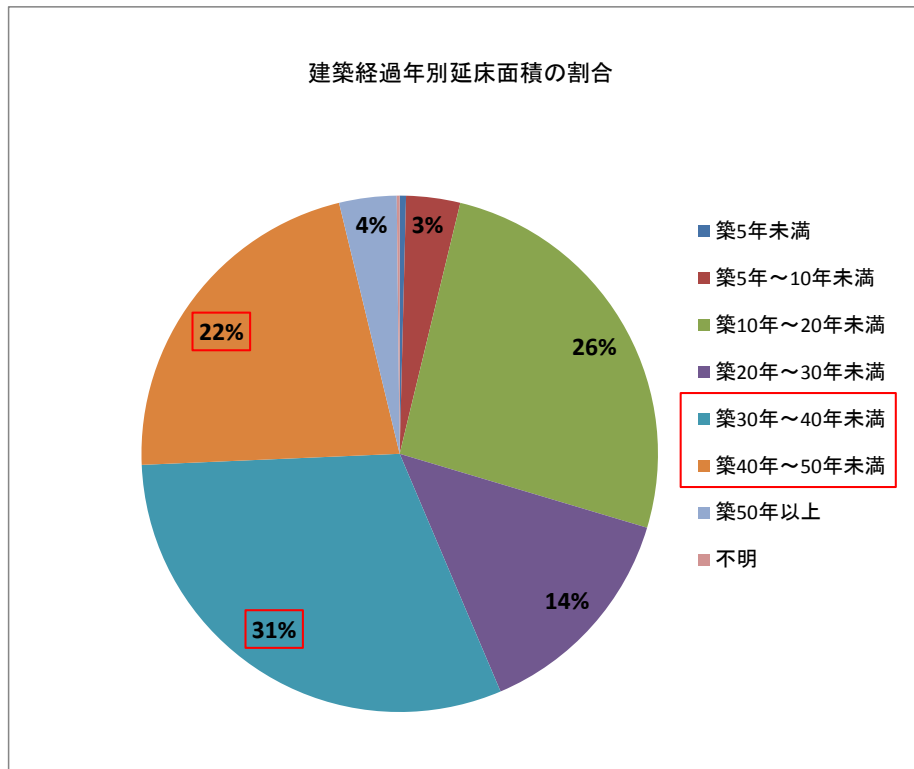


図 10 建築経過年別延床面積の割合

表 10 建築経過年別延床面積

経過年区分	延床面積(m <sup>2</sup> )	割合(%)
築5年未満	781.90	0.4%
築5年～10年未満	6,715.62	3.4%
築10年～20年未満	51,352.06	25.8%
築20年～30年未満	27,794.88	14.0%
築30年～40年未満	61,002.11	30.7%
築40年～50年未満	43,522.07	21.9%
築50年以上	7,137.77	3.6%
不明	364.26	0.2%
合計	198,670.67	100.0%



(5) 施設用途別経過年別延床面積の状況

- 施設用途別に建築後の経過年数の状況を見ると、築30年以上を経過した施設の占める割合の高い用途は、子育て支援施設の81%、学校教育施設が施設の79%、行政系施設が施設の67%などが高い割合を示しています。
- 逆に、建築後の経過年数が浅い（築30年未満）施設の占める割合の高い用途は、医療施設の100%のほか、社会教育系施設の80%や市民文化系施設の74%、保健・福祉施設の71%などが高い割合を示しています。

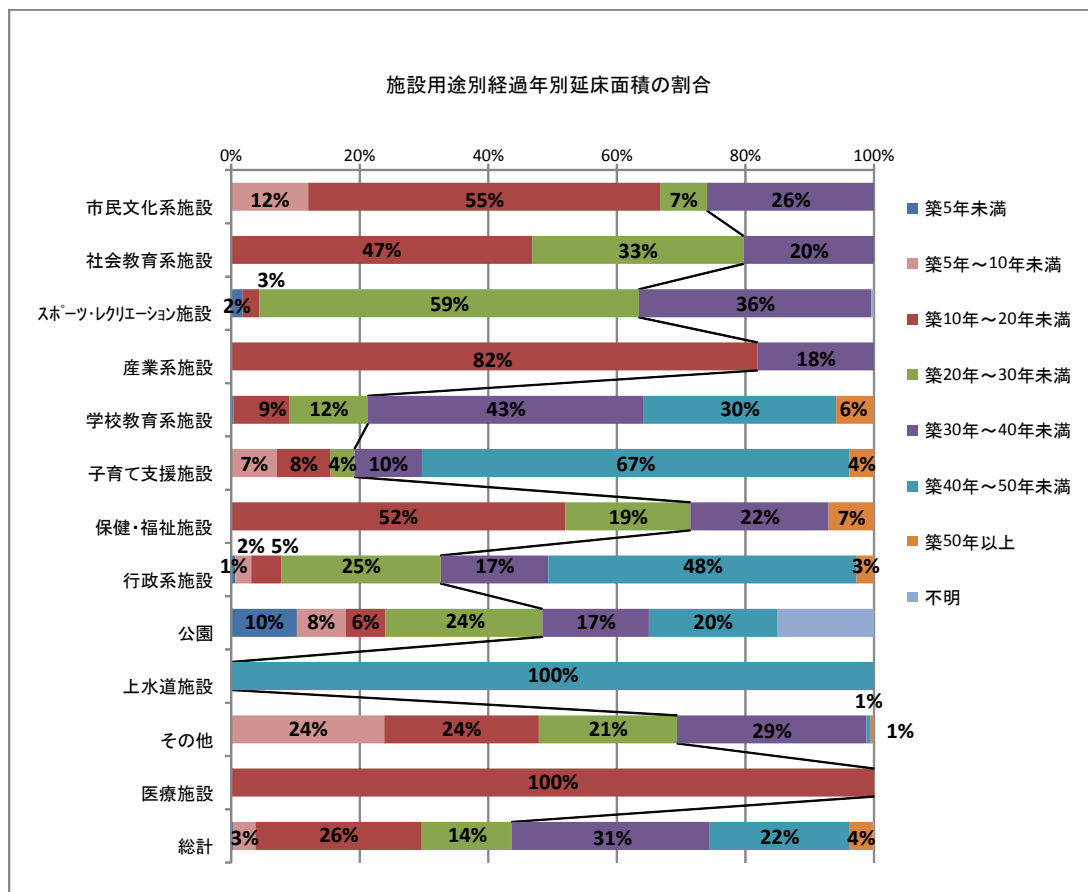


図 11 施設用途別経過年別延床面積の割合

表 11 施設用途別経過年別延床面積

経過年区分	市民文化系施設	社会教育系施設	スポーツ・レクリエーション施設	産業系施設	学校教育系施設	子育て支援施設	保健・福祉施設	行政系施設	公園	上水道施設	その他	医療施設	合計(m <sup>2</sup> )
築5年未満	-	-	147.42	0.00	371.81	-	-	60.52	188.42	-	13.73	-	781.90
築5年～10年未満	2,024.33	-	-	0.00	21.00	683.72	-	226.48	139.24	-	3,620.85	-	6,715.62
築10年～20年未満	9,253.69	2,122.41	223.30	1,637.17	8,800.34	807.27	3,725.48	426.10	114.21	-	3,667.11	20,574.98	51,352.06
築20年～30年未満	1,232.72	1,490.10	4,986.80	-	12,331.84	357.76	1,395.44	2,271.34	449.70	-	3,279.18	-	27,794.88
築30年～40年未満	4,393.42	921.35	3,056.94	363.36	43,380.25	1,008.41	1,542.00	1,532.86	305.00	-	4,498.52	-	61,002.11
築40年～50年未満	-	-	-	-	30,373.81	6,408.38	-	4,391.63	367.00	1,881.05	100.20	-	43,522.07
築50年以上	-	-	-	-	5,936.16	368.76	506.00	248.00	-	-	78.85	-	7,137.77
不明	-	-	34.76	-	51.00	-	-	-	278.50	-	-	-	364.26
合計(m <sup>2</sup> )	16,904.16	4,533.86	8,449.22	2,000.53	101,266.21	9,634.30	7,168.92	9,156.93	1,842.07	1,881.05	15,258.44	20,574.98	198,670.67

## (6) 耐震状況

- 新耐震基準施行以降に建築された施設（新耐震基準）の延床面積は 115,244.99 m<sup>2</sup> で全体の約 6 割（58%）を占めています。
  - 新耐震基準施行以前に建築された施設（旧耐震基準）の延床面積は 83,061.42 m<sup>2</sup>（42%）となっており、そのうち、改修実施済の施設の延床面積は 38,756.81 m<sup>2</sup>、改修未実施の施設が 19,267.46 m<sup>2</sup>、診断未実施の施設が 16,328.76 m<sup>2</sup>、改修不要が 8,708.39 m<sup>2</sup> となっています。
- ※ 建築年の不明な施設は除いています。

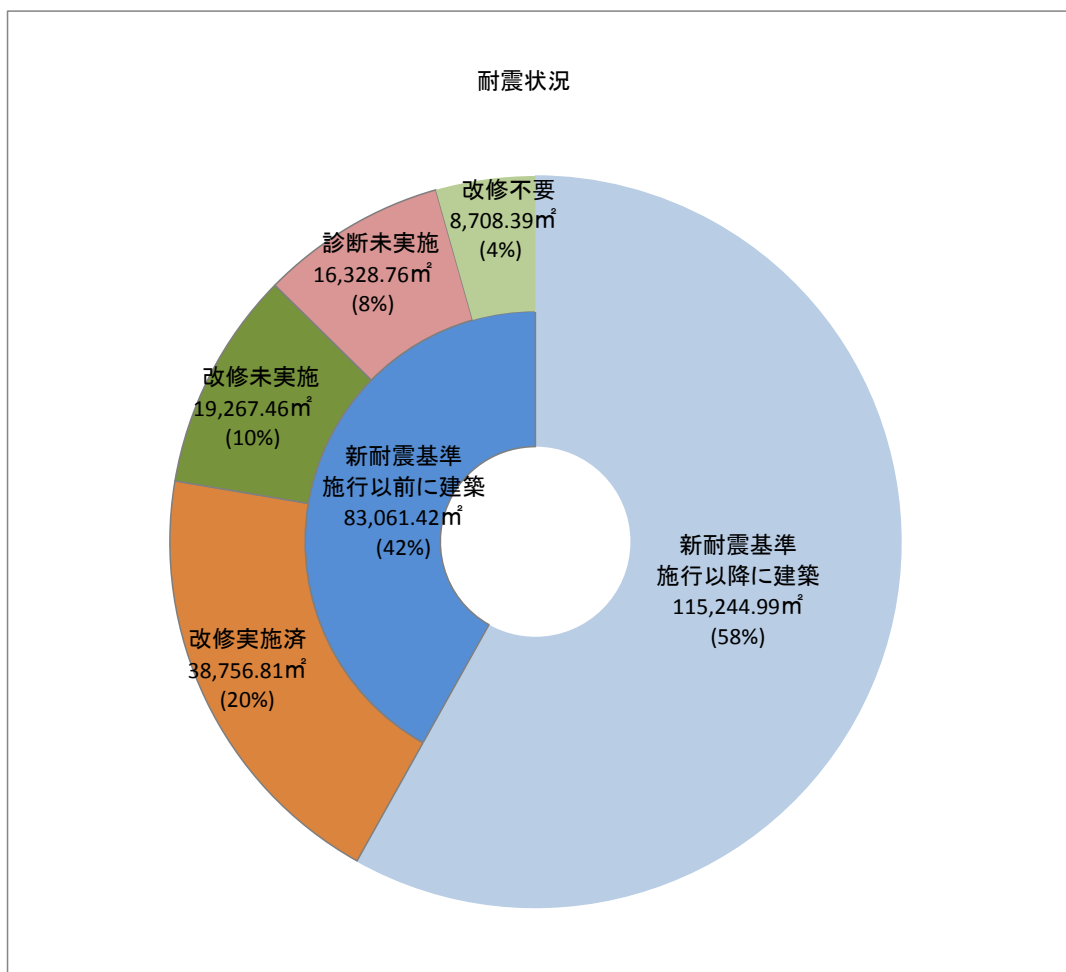


図 12 公共施設の耐震状況

### 【用語の解説】

#### 耐震基準

建築物の設計において、適用される地震に耐えることのできる構造の基準。

昭和 56（1981）年 5 月 31 日までの建築確認において適用されていたものを「旧耐震基準」といい、これに対して、その翌日以降に適用されている基準を「新耐震基準」という。

この項では、昭和 56 年（1981 年）以前に建築された建築物を「旧耐震基準」、昭和 57 年（1982 年）以後に建築された建築物を「新耐震基準」として扱っています。

## (7) インフラ施設の整備状況

- 平成 26 年度現在のインフラ施設の整備状況をみると、道路は一般道路の実延長 196,558m、面積 1,000,010 m<sup>2</sup>となっています。
- 自転車歩行者道は、実延長 22,805m、面積 52,001 m<sup>2</sup>となっています。
- 橋りょうは、33 橋で、実延長 1,748m、面積 7,387 m<sup>2</sup>となっています。
- 上水道は、総延長 254,678m（導水管 1,382m、送水管 23,198m、配水管 230,098m）となっています。
- 下水道は、総延長 233,396m（コンクリート管 60,410m、塩ビ管 149,364m、その他 24,726m）となっています。
- 2010 年度～2014 年度の過去 5 年間の各インフラの投資的経費をみると、道路は年平均 104,242 千円、橋りょうは 7,500 千円、上水道は 266,664 千円、下水道は 496,786 千円となっています。
- 道路及び橋りょうについては、2010 年度以降新規整備にかかる投資はありません。
- 橋りょうは、2012 年度以降は既存施設の更新整備にかかる投資は発生していません。
- 上水道は、2011 年度を除けば、継続的に既存施設の更新、新規施設整備の投資が発生しています。
- 下水道は、新規施設の整備にかかる投資のみについて発生しています。

表 12 インフラ施設の整備状況

種別		整備状況	
道路	一般道路	実延長	(m) 196,558
		面積	(m <sup>2</sup> ) 1,000,010
	自転車歩行者道	実延長	(m) 22,805
		面積	(m <sup>2</sup> ) 52,001
橋りょう	橋りょう数	本 33	
	実延長	(m) 1,748	
	面積	(m <sup>2</sup> ) 7,387	
上水道	総延長	(m) 254,678	
	導水管	(m) 1,382	
	送水管	(m) 23,198	
	配水管	(m) 230,098	
下水道	総延長	(m) 233,396	
	コンクリート管	(m) 60,410	
	陶管	(m) 0	
	塩ビ管	(m) 149,364	
	更生管	(m) 0	
	その他	(m) 24,726	

表 13 インフラ施設の整備にかかる投資

種別	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
道路	2010年度	86,263	0	19,263	105,526
	2011年度	100,473	0	26,614	127,087
	2012年度	76,694	0	18,578	95,272
	2013年度	98,523	0	22,478	121,001
	2014年度	60,607	0	11,719	72,326
橋りょう	2010年度	15,263	0	0	15,263
	2011年度	22,235	0	0	22,235
	2012年度	0	0	0	0
	2013年度	0	0	0	0
	2014年度	0	0	0	0
上水道	2010年度	189,794	34,690	0	224,484
	2011年度	92,749	0	0	92,749
	2012年度	261,614	3,895	0	265,509
	2013年度	169,449	5,464	0	174,913
	2014年度	321,548	54,118	0	375,666
下水道	2010年度	0	604,232	0	604,232
	2011年度	0	408,527	0	408,527
	2012年度	0	392,481	0	392,481
	2013年度	0	536,884	0	536,884
	2014年度	0	541,804	0	541,804

## 5. 更新コスト試算

### (1) 更新コスト試算の概要

- 現在の公共施設（建物）とインフラ施設を、将来もそのまま保有し続けた場合に必要となる費用を試算します。
- 試算は、今後 40 年間に於いて公共施設（建物）の建替え・大規模改修やインフラ施設の更新を行う際、現在と同じ延床面積・規模で更新すると仮定した場合の必要となる費用を算定しました。
- 算定は、総務省の「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」（平成 24 年 3 月公表）に基づき行っていました。
- 算定の方法は、公共施設は、現在の延床面積の数量に、総務省が設定している施設用途別の㎡当たりの単価を乗じ、インフラ施設はその規模に対し、総務省が設定している単価を乗じます。
- 総務省の単価は、全国の地方自治体の大規模回収や建替え等の実績から設定されています。

#### 1) 試算条件

##### 1) - 1. 更新の考え方

###### ① 建替え

###### 【実施年度】

建物が建設されてから 60 年目に建替えによる更新を行うものとして試算します。（鉄筋コンクリート造における標準的な耐用年数とされる 60 年を用いています。）

###### 【実施期間】

建替えは、設計から工事完了までに複数年かかることから、実施期間は 3 年間（建設年から 59 年目、60 年目、61 年目の 3 年間）とし、負担費用は均等に配分します。

###### ② 大規模改修

###### 【実施年度】

一般的に建物の耐用年数は 60 年と考えられることから、建物が建設されてから 30 年目に実施することとします。

###### 【実施期間】

大規模改修の実施期間は 2 年間（建設年から 29 年目、30 年目の 2 年間）とし、負担費用は均等に配分します。

###### ③ 大規模改修が行われずに建物が残されている場合

###### ③-1 当該建物が建設されてから、31 年以上～50 年経過している場合

###### 【実施年度・実施期間】

今後、10 年間で大規模改修を実施することとし、大規模改修にかかる費用は 10 年間で均等に配分します。

###### ③-2 当該建物が建設されてから、51 年以上経過している場合

###### 【実施年度・実施期間】

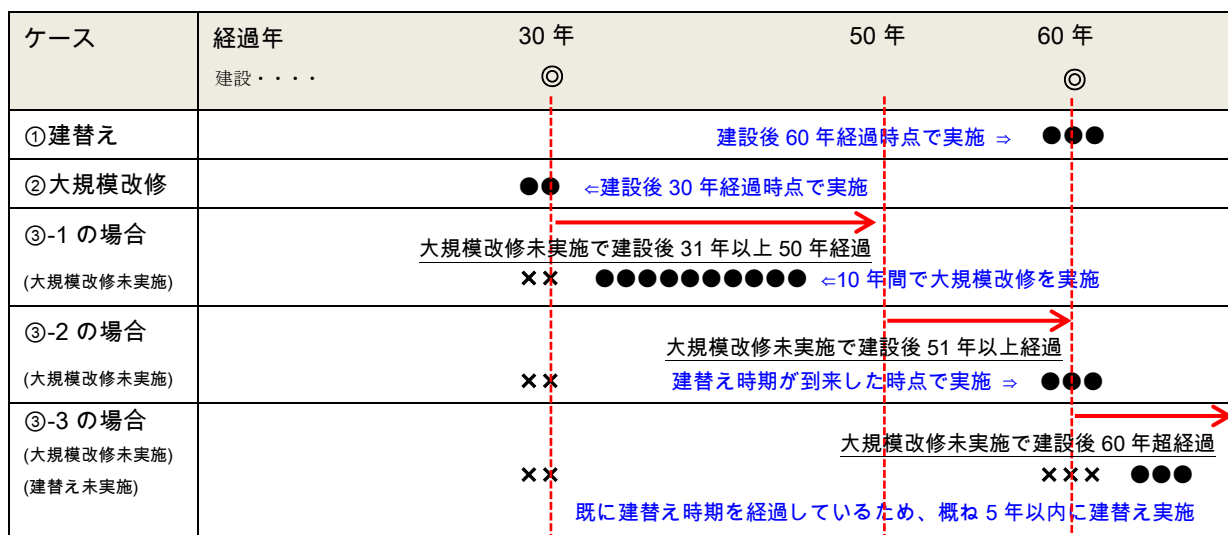
建替え時期（建設後 60 年経過時）が近いので大規模改修は実施せず、60 年を経過した年

度に建替えを実施し、費用負担は3年間（建設年から59年目、60年目、61年目の3年間）で均等に配分します。

### ③-3 既に建替え時期（建設年から60年）を経過している場合

#### 【実施年度・実施期間】

大規模改修も実施せず既に建替え時期を経過している場合には、概ね5年以内を目途に建替えを実施し、負担費用は3年間で均等配分します。



### 1) - 2. 更新にかかる費用（単価）

それぞれの施設にかかる更新費用（単価）は下表のとおりです。

表 14 施設分類別の大規模改修、建替え単価

NO	施設分類	大規模改修	建替え	対象施設
1	行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡	柏原市役所庁舎、合同会館、消防会館、防災備蓄倉庫 等
2	学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡	小学校、中学校、その他教育施設
3	子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡	保育所、幼稚園、放課後児童会、スキップKIDS等の子育て支援施設
4	市民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡	合同会館、リビエールホール、コミュニティ会館、市民文化センター 等
5	社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡	柏原図書館、国分図書館、市立歴史博物館
6	産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡	農業総合地域センター、市立勤労者センター
7	医療施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡	市立柏原病院
8	保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡	やすらぎの園、市立自立支援センター、健康福祉センターオアシス
9	スポーツ・レクリエーション施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡	柏原オーエンスアリーナ、堅下運動広場、サンヒル柏原 等
10	公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡	玉手山公園、竜田古道の里山公園、高井田公園 等
11	公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡	なし
12	供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡	なし
13	上水道施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡	玉手浄水場(管理棟・水質検査室)
14	その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡	鉄道施設、自転車駐車場、ポンプ場、斎場 等
15	公衆トイレ	17 万円/㎡	33 万円/㎡	高井田駅前広場公衆便所、本郷防災広場簡易トイレ 等

※ 単価には通常の設備に要する費用は含まれていますが、廃棄物処理施設や上下水道施設等のプラントなど、大規模設備に要する費用は考慮されていません。

## 2) インフラ施設の試算条件

### 2) - 1. 更新の考え方

インフラの更新周期は、総務省の「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」（平成24年3月公表）に準じて設定します。

なお、インフラの更新周期の考え方については、財団法人 自治総合センターの「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究）」（平成23年3月公表）を参考とします。

#### ① 道路

- 15年で舗装部分の打ち替えを実施

道路の耐用年数については、平成17年度国土交通白書によると、道路改良部分は60年、舗装部分は10年となっていますが、更新費用の試算においては、舗装の打換えについて算定することがより現実的と考えられることから、舗装の耐用年数の10年と舗装の一般的な供用寿命の12~20年のそれぞれの年数を踏まえ15年とします。したがって、全整備面積をこの15年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定します。

#### ② 橋りょう

- 60年で架け替えを実施

橋りょうについては、整備した年度から法定耐用年数の60年を経た年度に更新すると仮定します。現在、構造が鋼橋であるものは鋼橋で更新しますが、それ以外の構造の場合はPC（プレストレスト・コンクリート）橋として更新していくことが一般的なため、これを前提とします。

#### ③ 上水道

- 40年で更新

上水道管については、整備した年度から法定耐用年数の40年を経た年度に更新すると仮定します。

#### ④ 下水道

- 50年で更新

下水道管については、整備した年度から法定耐用年数の50年を経た年度に更新すると仮定します。なお、延長距離の総量のみが把握できる場合については、全整備面積を法定耐用年数の50年で割った面積を1年間で更新していくと仮定します。

## 2) - 2. 更新にかかる費用 (単価)

コストシミュレーションに用いたインフラ施設にかかる更新費用 (単価) は下表のとおりです。

表 15 インフラ別の更新費用 (単価)

NO	インフラ名	分類	インフラ-分類	更新年数	更新
1	道路	一般道路	道路-一般道路	15	0.47 万円/m
2	道路	自転車歩行者専用道路	道路-自転車歩行者専用道路	15	0.27 万円/m
3	橋りょう	橋りょう	橋りょう-橋りょう	60	44.80 万円/m
4	上水道	導水管300mm未満	上水道-導水管300mm未満	40	10.00 万円/m
5	上水道	導水管300～500mm未満	上水道-導水管300～500mm未満	40	11.40 万円/m
6	上水道	導水管500～1000mm未満	上水道-導水管500～1000mm未満	40	16.10 万円/m
7	上水道	導水管1000～1500mm未満	上水道-導水管1000～1500mm未満	40	34.50 万円/m
8	上水道	導水管1500～2000mm未満	上水道-導水管1500～2000mm未満	40	74.20 万円/m
9	上水道	導水管2000mm以上	上水道-導水管2000mm以上	40	92.30 万円/m
10	上水道	送水管300mm未満	上水道-送水管300mm未満	40	10.00 万円/m
11	上水道	送水管300～500mm未満	上水道-送水管300～500mm未満	40	11.40 万円/m
12	上水道	送水管500～1000mm未満	上水道-送水管500～1000mm未満	40	16.10 万円/m
13	上水道	送水管1000～1500mm未満	上水道-送水管1000～1500mm未満	40	34.50 万円/m
14	上水道	送水管1500～2000mm未満	上水道-送水管1500～2000mm未満	40	74.20 万円/m
15	上水道	送水管2000mm以上	上水道-送水管2000mm以上	40	92.30 万円/m
16	上水道	配水管50mm以下	上水道-配水管50mm以下	40	9.70 万円/m
17	上水道	配水管75mm以下	上水道-配水管75mm以下	40	9.70 万円/m
18	上水道	配水管100mm以下	上水道-配水管100mm以下	40	9.70 万円/m
19	上水道	配水管125mm以下	上水道-配水管125mm以下	40	9.70 万円/m
20	上水道	配水管150mm以下	上水道-配水管150mm以下	40	9.70 万円/m
21	上水道	配水管200mm以下	上水道-配水管200mm以下	40	10.00 万円/m
22	上水道	配水管250mm以下	上水道-配水管250mm以下	40	10.30 万円/m
23	上水道	配水管300mm以下	上水道-配水管300mm以下	40	10.60 万円/m
24	上水道	配水管350mm以下	上水道-配水管350mm以下	40	11.10 万円/m
25	上水道	配水管400mm以下	上水道-配水管400mm以下	40	11.60 万円/m
26	上水道	配水管450mm以下	上水道-配水管450mm以下	40	12.10 万円/m
27	上水道	配水管500mm以下	上水道-配水管500mm以下	40	12.80 万円/m
28	上水道	配水管550mm以下	上水道-配水管550mm以下	40	12.80 万円/m
29	上水道	配水管600mm以下	上水道-配水管600mm以下	40	14.20 万円/m
30	上水道	配水管700mm以下	上水道-配水管700mm以下	40	15.80 万円/m
31	上水道	配水管800mm以下	上水道-配水管800mm以下	40	17.80 万円/m
32	上水道	配水管900mm以下	上水道-配水管900mm以下	40	19.90 万円/m
33	上水道	配水管1000mm以下	上水道-配水管1000mm以下	40	22.40 万円/m
34	上水道	配水管1100mm以下	上水道-配水管1100mm以下	40	25.00 万円/m
35	上水道	配水管1200mm以下	上水道-配水管1200mm以下	40	27.90 万円/m
36	上水道	配水管1350mm以下	上水道-配水管1350mm以下	40	62.80 万円/m
37	上水道	配水管1500mm以下	上水道-配水管1500mm以下	40	67.80 万円/m
38	上水道	配水管1650mm以下	上水道-配水管1650mm以下	40	73.80 万円/m
39	上水道	配水管1800mm以下	上水道-配水管1800mm以下	40	81.00 万円/m
40	上水道	配水管2000mm以下	上水道-配水管2000mm以下	40	92.30 万円/m
41	下水道	管渠	下水道-管渠	50	12.40 万円/m
42	下水道	コンクリート管	下水道-コンクリート管	50	12.40 万円/m
43	下水道	塩ビ管	下水道-塩ビ管	50	12.40 万円/m
44	下水道	その他	下水道-その他	50	12.40 万円/m

## (2) 更新コストの実績と試算結果

### 1) 普通建設事業費の実績

- 平成 26 年度の普通建設事業費は 921, 268 千円であり、そのうち建物の事業費は 695, 608 千円、インフラ施設の事業費は 225, 660 千円となっています。
- 平成 13 年度～平成 26 年度の 14 年間の平均は普通建設事業費 1, 556, 101 千円、建物 807, 390 千円、インフラ施設が 748, 711 千円となっています。

表 16 普通建設事業費（建物・インフラ施設）の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
普通建設事業費	2,131,974	2,304,482	1,969,860	2,305,254	1,362,153	1,744,637	2,643,481	760,834	1,386,207	1,230,336	816,790	882,631	1,325,516	921,268	1,556,102
建物	1,458,386	746,397	820,734	978,338	555,556	298,337	1,549,773	291,968	616,469	969,192	577,085	695,170	1,050,450	695,608	807,390
インフラ施設	673,588	1,558,085	1,149,126	1,326,916	806,597	1,446,300	1,093,708	468,866	769,738	261,144	239,705	187,461	275,066	225,660	748,711

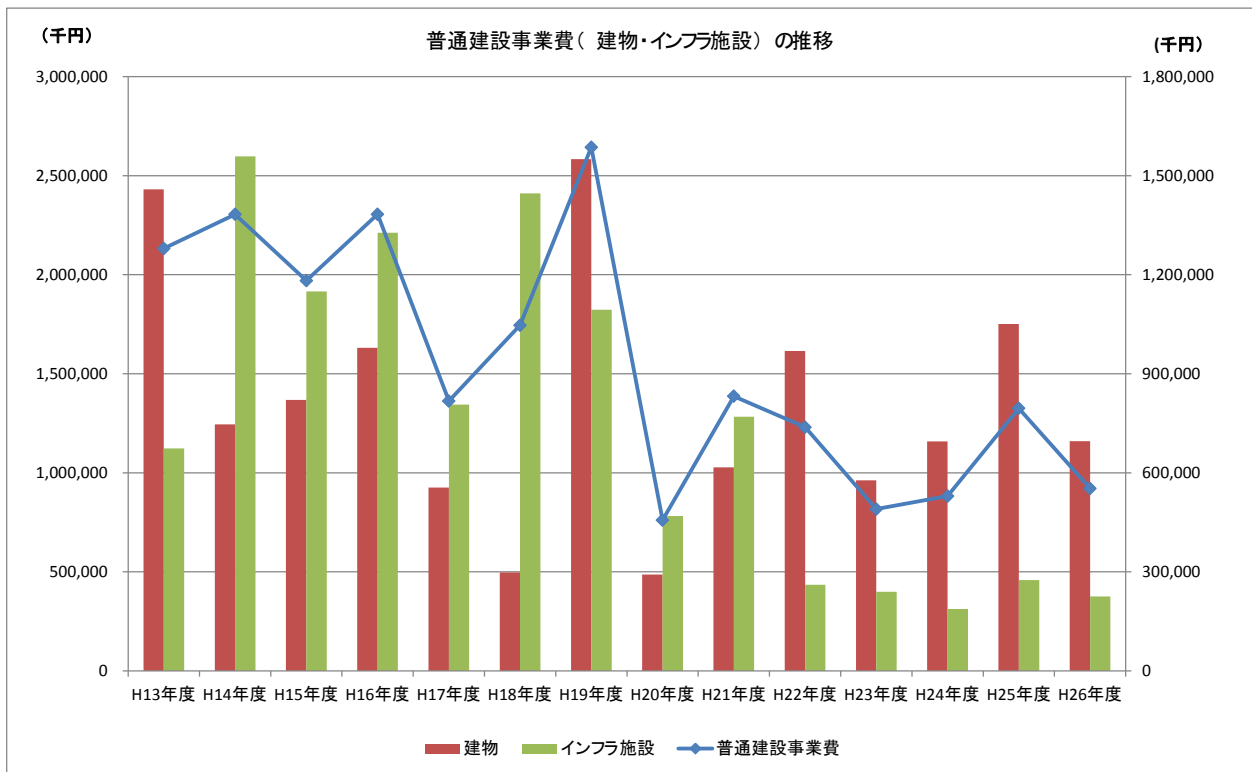


図 13 普通建設事業費（建物・インフラ施設）の推移



## 2) 公共施設（建物）の更新コスト

- 更新コストシミュレーションによると、計画期間内（40年間）の公共施設の更新コストは、総額で843.2億円が見込まれ、年平均で21.1億円のコスト負担となります。
- その内訳は、建替えによるものが473.0億円、大規模改修によるものが370.2億円となっています。
- 平成13年度～平成26年度の実績の平均が約8.1億円であることから、今後年間13億円が不足することとなります。

建替え (億円)	473.0	大規模改修 (億円)	370.2	合計 (億円)	843.2	年平均額 (億円)	21.1
-------------	-------	---------------	-------	------------	-------	--------------	------

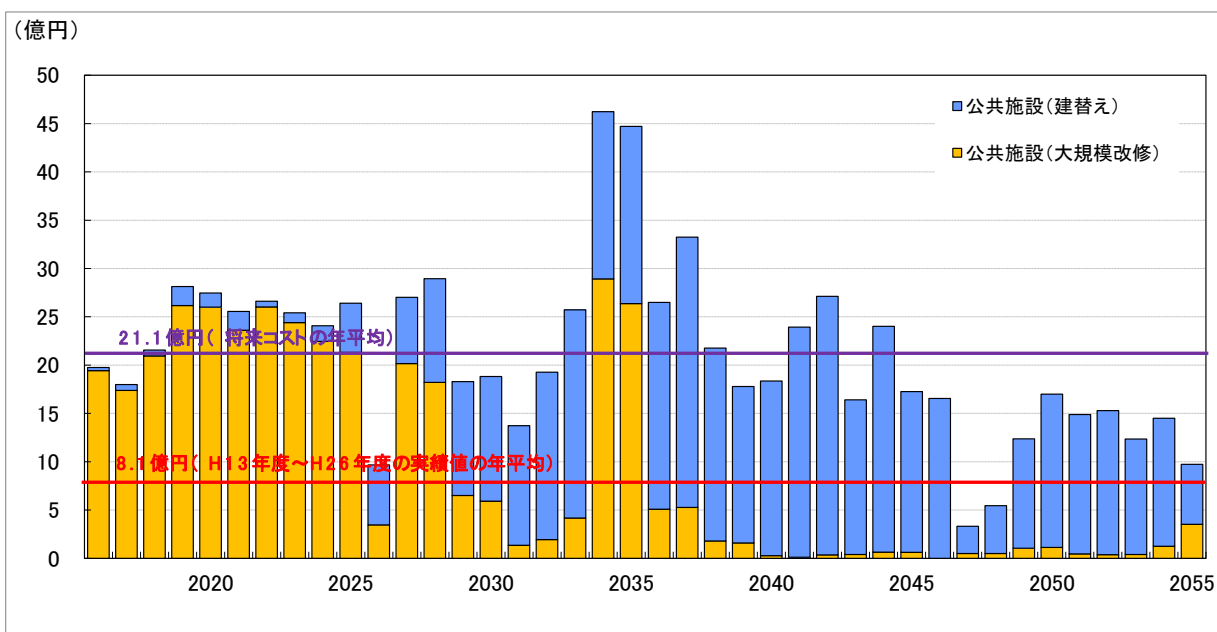


図14 コストシミュレーション(建替え・大規模改修)

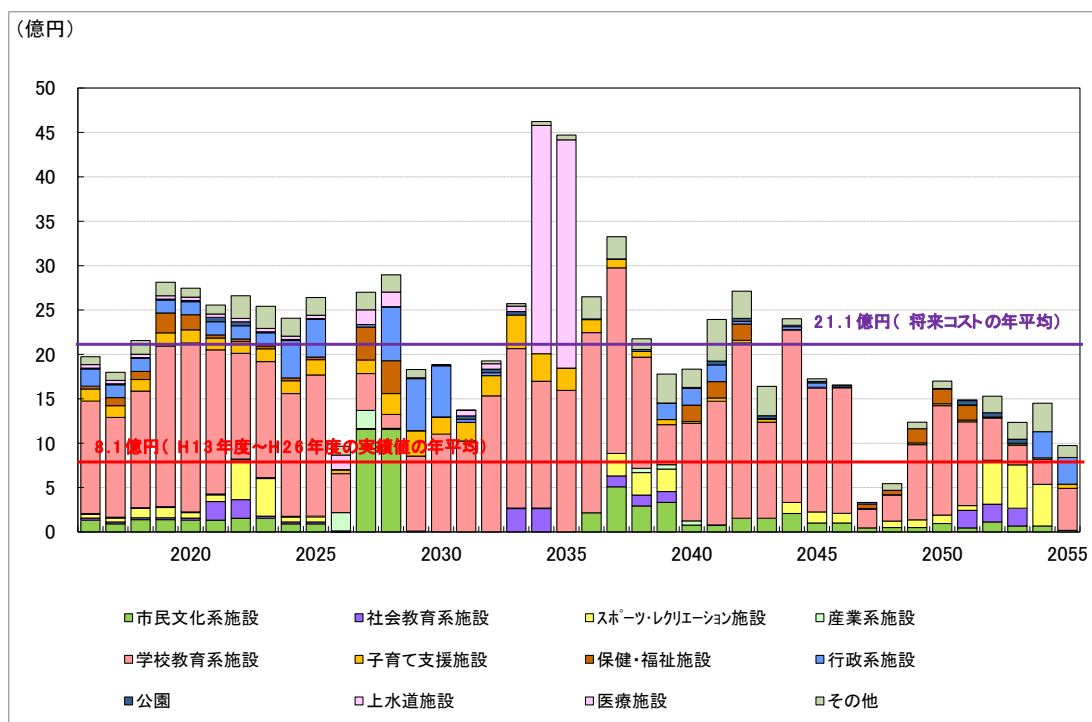


図15 コストシミュレーション(施設用途別)

### 3) インフラ施設

- インフラ施設にかかる更新コストは、道路 129.1 億円、橋りょう 27.4 億円、上水道 256.7 億円、下水道 236.2 億円が見込まれ、年平均で 16.2 億円のコスト負担となります。
- 平成 13 年度～平成 26 年度の実績の平均が約 7.5 億円であることから、今後年間で 8.7 億円が不足することとなります。

道路 (億円)	129.1	橋りょう (億円)	27.4	上水道 (億円)	256.7	下水道 (億円)	236.2	年平均額 (億円)	16.2
------------	-------	--------------	------	-------------	-------	-------------	-------	--------------	------

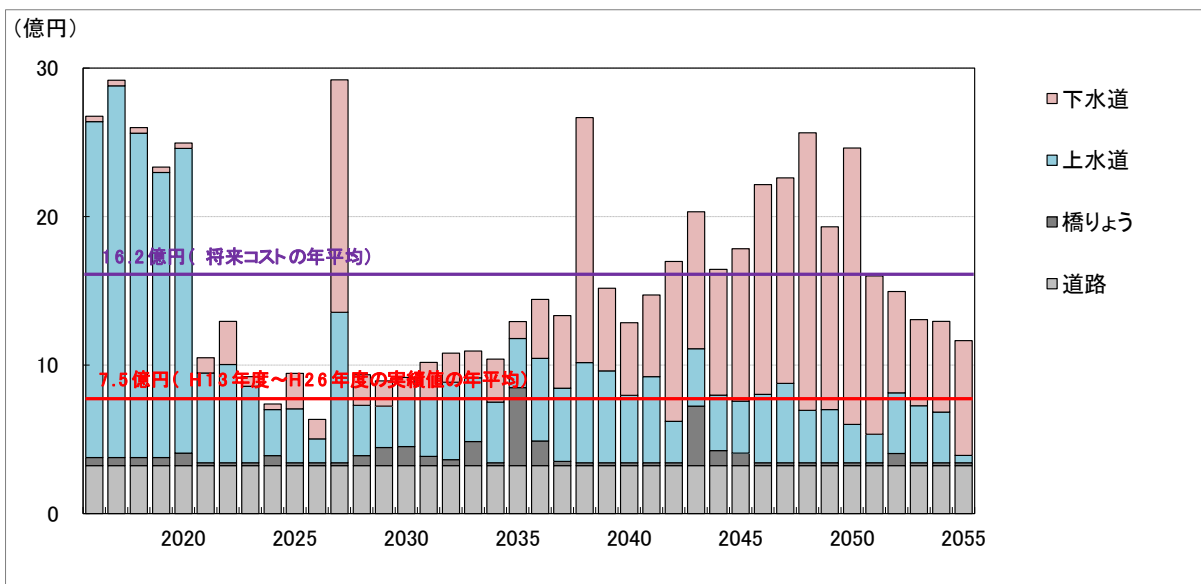


図 16 コストシミュレーション (インフラ施設)

## 6. 公共施設の利用状況

P9に記載した本計画の対象となる公共施設のうち、施設分類が「市民サービス系施設」について、平成24年度～平成26年度の利用状況を整理します。

表 16 対象施設

施設分類	評価単位	施設名称			(参考)公共施設の施設用途分類			
					施設用途(大分類)	施設用途(中分類)		
行政事務系施設	庁舎等	柏原市役所	堅上合同会館(出張所)	国分合同会館(出張所)	行政系施設	庁舎等		
		柏原市教育センター	教育研究所	かしわら子供はぐみセンター		消防施設		
	消防施設	堅上消防会館	堅下消防会館	消防第1分団詰所		消防施設		
		消防第3分団(国分合同会館内)						
		旭ヶ丘2丁目1区防災備蓄倉庫	旭ヶ丘2丁目2区防災備蓄倉庫	横尾広場防災備蓄倉庫			防災備蓄倉庫	
		高井田第一号公園防災備蓄倉庫	国分市場緑地広場防災備蓄倉庫	国分本町5・6丁目防災備蓄倉庫				
		上市防災備蓄倉庫	上市4丁目防災備蓄倉庫	大泉防災備蓄倉庫				
		大正防災備蓄倉庫	田辺池防災備蓄倉庫	田辺池防北側(若草公園)防災備蓄倉庫				
		東春日台防災備蓄倉庫	東条防災備蓄倉庫	平野防災備蓄倉庫				
	その他施設	片山町区防災備蓄倉庫	本郷防災公園備蓄倉庫			その他施設		
高井田水防倉庫		片山材料倉庫						
市民サービス系施設	市民文化系施設	集会施設	国分合同会館(集会施設)	堅下合同会館(集会施設)	リビエールホール	市民文化系施設	集会施設	
			柏原市立青少年センター	柏原市民プラザ			文化施設	
		コミュニティ会館	青山台自治会集会所	片山婦人会館			文化施設	
			柏原西コミュニティ会館	柏原南コミュニティ会館	国分東コミュニティ会館			
	文化施設	堅上コミュニティ会館	堅下北コミュニティ会館	玉手地域コミュニティ会館	文化施設			
		柏原市民文化センター	高井田文化教室(柏陽庵)					
	社会教育系施設	図書館	市立柏原図書館	市立国分図書館	社会教育系施設	図書館		
		博物館	柏原市立歴史資料館			博物館		
	スポーツ・レクリエーション施設		円明運動広場	堅下運動広場	市営片山庭球場	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	
			柏原オーエンスアリーナ	柏原オーエンス第二アリーナ	青谷青少年運動広場		レクリエーション・観光施設	
			平野こどもスポーツ広場					
			サンヒル柏原	自然体験学習施設	高尾山創造の森			
	産業系施設		農業総合地域センター	柏原市立労働者センター	産業系施設	産業系施設		
	学校教育系施設	中学校	柏原中学校	堅上中学校	国分中学校	学校教育系施設	中学校	
			堅下北中学校	堅下南中学校	玉手中学校			
		小学校	柏原小学校	柏原東小学校	堅上小学校	小学校		
			国分小学校	国分東小学校	堅下小学校			
			堅下北小学校	堅下南小学校	玉手小学校			
			旭ヶ丘小学校					
		幼稚園	玉手幼稚園	堅下北幼稚園	堅下幼稚園	幼児・子ども園		
			堅上幼稚園	国分幼稚園	柏原西幼稚園			
			保育所	柏原保育所	国分保育所		円明保育所	子育て支援施設
				堅下保育所	法善寺保育所		柏原西保育所	
			放課後児童会	柏原東小学校放課後児童会	堅下小学校放課後児童会		堅下北小学校放課後児童会	幼児・児童施設
				堅下南小学校放課後児童会	国分小学校放課後児童会		国分東小学校放課後児童会	
		その他施設	玉手小学校放課後児童会	旭ヶ丘小学校放課後児童会				
			スキップKIDS	つどいの広場 たまてぼこ	ハロー-KIDS			
	保健・福祉施設	市立自立支援センター	健康福祉センター オアシス	老人福祉センター やすらぎの園	保健・福祉施設	高齢福祉施設/障害福祉施設/保健施設		
	医療施設	市立柏原病院			医療施設	医療施設		
	自転車駐車場		柏原駅東自転車駐車場	柏原駅西口第3自転車駐車場	柏原駅西口自転車・自動車駐車場	その他	自転車駐車場	
柏原南口自転車駐車場			安堂駅自転車駐車場	堅下駅西自転車駐車場				
堅下駅東自転車駐車場			堅上自転車駐車場	高井田駅第1自転車駐車場				
高井田駅第3自転車駐車場			国分駅西第1自転車駐車場	国分駅西第2自転車駐車場				
国分駅西第3自転車駐車場			国分駅東自転車駐車場	国分駅前再開発ビル自転車置場				
法善寺駅東自転車駐車場			法善寺駅西自転車駐車場					
生活基盤系施設	公園施設	玉手山公園(休憩所等)	竜田古道の里山公園(管理棟等)	原川親水公園(便所等)	公園施設	公園施設		
		史跡高井田横穴公園(あずまや等)	大正公園(便所)	長瀬川修景施設(あずまや)				
		歴史の丘展望台公園(便所)	高井田公園(便所)					
	上水道施設	玉手浄水場(浄水場管理棟)	玉手浄水場(水質検査室)		上水道施設	上水道施設		
	公衆便所	高井田駅前広場公衆便所	国分駅前広場公衆便所	国分市場緑地広場公衆トイレ	公衆便所			
		古町緑地広場簡易トイレ	本郷防災広場簡易トイレ					
	鉄道施設	安堂駅橋上駅舎	JR柏原駅自由通路	近鉄河内国分駅自由通路	鉄道施設			
その他施設		国分市場第1雨水ポンプ場	国分第1雨水ポンプ場	国分第2雨水ポンプ場	その他	その他		
		片山雨水ポンプ場	片山浸水ポンプ場	高井田汚水処理場(文化財收藏庫)				
		円明資源化物保管倉庫	西名阪柏原旭ヶ丘大気汚染常時監視測定局	丘の上の直売所				
		柏原市斎場	清浄泉(史跡)	放置自転車等移動保管場所				

※ 以下の理由により、次の施設は利用状況の整理する施設には含めていない。

(集会施設) 青山自治会集会所、片山婦人会館：いずれも地域・団体が運営しているため

(レクリエーション施設) サンヒル柏原：建物を民間に賃貸しているため、自然体験学習施設：H26.7より開設のため

## (1) 市民文化系施設

- 平成24年度と平成26年度の施設利用者数を比較すると、実利用者数ではリビエールホール(5,287人増)が最も増加数が多い施設となっています。
- 延利用者については、柏原市民プラザ(15,399人増)が最も増加数が多く、逆に、柏原市民文化センター(19,448人減)が最も減少数が多くなっています。
- 利用件数については、柏原市民プラザ(400件増)が最も増加数が多く、逆に、柏原市民文化センター(452件減)が最も減少数が多くなっています。
- 1日当たり(開館日)の延利用者数の推移をみると、唯一、柏原市民プラザが増加傾向にあります。逆に、柏原市民文化センターは減少傾向(55人減)となっています。(対象施設5施設)
- 平成26年度の1日当たり(開館日)の利用件数では、リビエールホール(10件)が最も多く、次いで、柏原市民文化センターと堅下合同会館(6件)、柏原市民プラザ(5件)、国分合同会館(3件)、柏原南コミュニティ会館、国分東コミュニティ会館、堅下北コミュニティ会館、玉手地域コミュニティ会館(ともに1件)となっています。
- 平成26年度の年間コマ数利用率(年間利用コマ数/年間利用可能コマ数)をみると、リビエールホール(35.1%)が最も高く、柏原市民文化センター(23.3%)と国分合同会館(22.5%)、柏原市民プラザ(22.4%)が20%台、堅下合同会館(18.1%)、玉手地域コミュニティ会館(12.7%)、高井田文化教室(柏陽庵)(12.8%)が10%台となっています。

表 17 市民文化系施設の利用状況

施設名称	年度	年間開館日数 (日)	実利用者数 (人)	延利用者数 (人)	利用件数 (件)	年間利用可能 コマ数	年間利用 コマ数	開館 延利用者数 (人/日)	開館 利用件数 (件/日)	年間コマ 利用率(%)
柏原市民文化センター	平成24年度	357	1,224	65,834	2,608	10,779	2,605	184	7	24.2%
	平成25年度	357	1,138	56,103	2,628	10,807	2,805	157	7	26.0%
	平成26年度	359	1,066	46,386	2,156	9,213	2,146	129	6	23.3%
国分合同会館	平成24年度	306	332	13,196	1,085	4,590	1,086	43	4	23.7%
	平成25年度	306	330	12,843	1,075	4,590	1,072	42	4	23.4%
	平成26年度	307	364	12,515	1,045	4,590	1,034	41	3	22.5%
堅下合同会館	平成24年度	306	1,118	26,628	1,993	10,496	1,985	87	7	18.9%
	平成25年度	306	1,101	24,792	1,891	10,416	1,891	81	6	18.2%
	平成26年度	307	1,096	23,259	1,911	10,560	1,909	76	6	18.1%
リビエールホール	平成24年度	357	128,616	—	3,570	10,673	3,691	—	10	34.6%
	平成25年度	357	147,541	—	3,999	10,665	3,898	—	11	36.5%
	平成26年度	358	133,903	—	3,737	10,550	3,705	—	10	35.1%
柏原市民プラザ	平成24年度	359	—	23,455	1,531	8,616	1,531	65	4	17.8%
	平成25年度	359	—	37,090	1,802	8,616	1,802	103	5	20.9%
	平成26年度	359	—	38,854	1,931	8,616	1,931	108	5	22.4%
柏原西コミュニティ会館	平成24年度	359	—	—	211	4,667	—	—	1	—
	平成25年度	359	—	—	180	4,667	—	—	1	—
	平成26年度	359	—	—	176	4,667	—	—	0	—
柏原南コミュニティ会館	平成24年度	359	—	—	208	4,667	—	—	1	—
	平成25年度	359	—	—	231	4,667	—	—	1	—
	平成26年度	359	—	—	293	4,667	—	—	1	—
国分東コミュニティ会館	平成24年度	359	—	—	181	4,667	—	—	1	—
	平成25年度	359	—	—	205	4,667	—	—	1	—
	平成26年度	359	—	—	341	4,667	—	—	1	—
堅上コミュニティ会館	平成24年度	359	—	—	54	4,667	—	—	0	—
	平成25年度	359	—	—	48	4,667	—	—	0	—
	平成26年度	359	—	—	25	4,667	—	—	0	—
堅下北コミュニティ会館	平成24年度	359	—	—	313	4,667	—	—	1	—
	平成25年度	359	—	—	278	4,667	—	—	1	—
	平成26年度	359	—	—	298	4,667	—	—	1	—
玉手地域コミュニティ会館	平成24年度	359	—	—	279	4,667	810	—	1	17.4%
	平成25年度	359	—	—	277	4,667	670	—	1	14.4%
	平成26年度	359	—	—	244	4,667	591	—	1	12.7%
高井田文化教室(柏陽庵)	平成24年度	306	1,185	2,421	137	1,224	213	8	0	17.4%
	平成25年度	305	1,314	2,166	116	1,220	186	7	0	15.2%
	平成26年度	315	1,260	1,910	97	1,260	161	6	0	12.8%

※「開館延利用者数」=「延利用者数」÷「年間開館日数」

※「開館利用件数」=「利用件数」÷「年間開館日数」

※「年間コマ利用率」=「年間利用コマ数」÷「年間利用可能コマ数」

## (2) 社会教育系施設

- 平成24年度と平成26年度の実利用者数を比較すると、柏原図書館（655人減）、国分図書館（140人減）となっています。
- 延利用者数については、柏原図書館（3,541人増）、国分図書館（2,205人減）となっています。また、柏原市歴史博物館（1,238人増）となっています。
- 図書館の蔵書冊数と貸出冊数を比較すると、蔵書冊数では柏原図書館（7,598冊減）、国分図書館（7,560冊増）となっています。貸出冊数では、柏原図書館（3,441冊増）、国分図書館（1,126冊減）となっています。
- 平成26年度の蔵書回転率（貸出冊数／蔵書冊数）は、柏原図書館155.5%、国分図書館210.5%となっています。
- 一人当たりの貸出密度（貸出冊数／人口）は、柏原図書館3.02冊、国分図書館3.01冊となっています。

表 18 社会教育系施設の利用状況

施設名称	年度	年間開館日数 (日)	実利用者数 (人)	延利用者数 (人)	蔵書冊数 (冊)	貸出冊数 (冊)	開館 延利用者数 (人/日)	蔵書回転率 (貸出/蔵書)	貸出密度 (貸出/人)
市立柏原図書館	平成24年度	295	8,086	117,329	147,298	213,823	398	145.2%	2.94
	平成25年度	296	7,848	120,799	150,446	221,100	408	147.0%	3.05
	平成26年度	293	7,431	60,822	139,700	217,264	208	155.5%	3.02
市立国分図書館	平成24年度	296	3,735	60,048	86,238	217,652	203	252.4%	2.99
	平成25年度	299	3,683	60,063	89,628	217,814	201	243.0%	3.01
	平成26年度	298	3,595	57,843	93,798	197,443	194	210.5%	2.75
柏原市立歴史資料館	平成24年度	306	16,897	—	—	—	55	—	—
	平成25年度	305	17,853	—	—	—	59	—	—
	平成26年度	315	18,135	—	—	—	58	—	—

※「開館延利用者数」＝「延利用者数」＋「年間開館日数」

※「蔵書回転率」＝「貸出冊数」÷「蔵書冊数」

※「貸出密度」＝「貸出冊数」÷「各年人口」(各年の3月末日の人口：平成24年度(72,769人)、平成25年度(72,438人)、平成26年度(71,836人))

### (3) スポーツ・レクリエーション施設

- 平成24年度と平成26年度の延利用者を比較すると、利用者数の増加した施設は、柏原オーエンスアリーナ（5,769人増）が最も多く、次いで、平野こどもスポーツ広場（4,559人増）、青谷青少年運動広場（2,651人増）、堅下運動広場（1,195人増）となっています。
- 逆に、利用者数の減少した施設は、円明運動広場（14,510人減）が最も大きく減少しています。
- その他の施設では、市営片山庭球場（5,859人減）、柏原オーエンス第二アリーナ（2,266人減）となっています。
- 平成26年度の1日当たり（開館日）の延利用者数をみると、柏原オーエンスアリーナが235人で最も多くなっています。その他の施設は100人未満であり、堅下運動広場が31人で最も少なくなっています。
- 高尾山創造の森については、平成24年～平成26年度の延利用者は各年度とも10,000人となっています。

表 19 スポーツ・レクリエーション施設の利用状況

施設名称	年度	年間開館 日数(日)	延利用者数 (人)	利用件数 (件)	開館 延利用者数 (人/日)	開館 利用件数 (件/日)
円明運動広場	平成24年度	359	30,380	1,149	85	3
	平成25年度	359	29,185	1,090	81	3
	平成26年度	359	15,870	746	44	2
堅下運動広場	平成24年度	354	9,808	—	28	—
	平成25年度	354	10,071	—	28	—
	平成26年度	354	11,003	1,436	31	4
市営片山庭球場	平成24年度	358	30,876	—	86	—
	平成25年度	358	30,407	—	85	—
	平成26年度	358	25,017	5,015	70	14
柏原オーエンスアリーナ	平成24年度	354	77,470	—	219	—
	平成25年度	354	80,604	—	228	—
	平成26年度	354	83,239	—	235	—
柏原オーエンス第二アリーナ	平成24年度	354	17,098	—	48	—
	平成25年度	354	15,060	—	43	—
	平成26年度	354	14,832	70	42	0
青谷青少年運動広場	平成24年度	354	19,141	—	54	—
	平成25年度	354	21,726	—	61	—
	平成26年度	354	21,792	1,365	62	4
平野こどもスポーツ広場	平成24年度	359	28,695	509	80	1
	平成25年度	359	30,510	524	85	1
	平成26年度	359	33,254	488	93	1
高尾山創造の森	平成24年度	365	10,000	—	27	—
	平成25年度	365	10,000	—	27	—
	平成26年度	365	10,000	—	27	—

※ 「開館延利用者数」 = 「延利用者数」 ÷ 「年間開館日数」

※ 「開館利用件数」 = 「利用件数」 ÷ 「年間開館日数」

#### (4) 産業系施設

- 平成24年度と平成26年度の延利用者数を比較すると、農業総合地域センター（増減0人）、柏原市立勤労者センター（1,221人増）となっています。
- 利用件数については、農業総合地域センター（増減0件）、柏原市立勤労者センター（44件増）となっています。
- 平成26年度の1日当たり（開館日）の延利用者数をみると、農業総合地域センターが8人（対平成24年比増減0件）、柏原市立勤労者センター32人（同比3人増加）となっています。
- 1日当たり（開館日）の利用件数をみると、農業総合地域センターが0.6件、柏原市立勤労者センターが0.9件であり、年間を通して1日1件に満たない状況となっています。

表20 産業系施設の利用状況

施設名称	年度	年間開館日数 (日)	延利用者数 (人)	利用件数 (件)	開館 延利用者数 (人/日)	開館 利用件数 (件/日)
農業総合地域センター	平成24年度	359	3,000	200	8	0.6
	平成25年度	359	3,000	200	8	0.6
	平成26年度	359	3,000	200	8	0.6
柏原市立勤労者センター	平成24年度	360	10,351	296	29	0.8
	平成25年度	360	11,334	328	31	0.9
	平成26年度	360	11,572	340	32	0.9

※「開館延利用者数」＝「延利用者数」÷「年間開館日数」

※「開館利用件数」＝「利用件数」÷「年間開館日数」

(5) 学校教育系施設

- 平成 24 年度と平成 26 年度の在籍者数（児童数・生徒数）を比較すると、在籍者数が増加した学校は、柏原東小学校（12 人増）、堅上小学校（4 人増）、堅上中学校（4 人増）、玉手中学校（3 人増）の 4 校となっています。
- その他の小・中学校では在籍者数は減少しており、堅下北小学校（69 人減）で最も多くなっています。その他では柏原小学校（41 人減）、国分中学校（37 人減）、旭ヶ丘小学校（30 人減）などが他の小・中学校に比べると在籍者の減少数が多くなっています。

表 21 学校教育系施設（小・中学校）の利用状況

施設名称	年度	在籍者数 (人)	延床面積 (㎡)	1人当たりの 延床面積 (㎡/人)
柏原小学校	平成24年度	547	8,687.46	15.9
	平成25年度	539		16.1
	平成26年度	506		17.2
柏原東小学校	平成24年度	290	6,259.48	21.6
	平成25年度	285		22.0
	平成26年度	302		20.7
堅上小学校	平成24年度	80	2,398.48	30.0
	平成25年度	86		27.9
	平成26年度	84		28.6
国分小学校	平成24年度	520	7,212.83	13.9
	平成25年度	513		14.1
	平成26年度	504		14.3
国分東小学校	平成24年度	150	5,679.52	37.9
	平成25年度	140		40.6
	平成26年度	129		44.0
堅下小学校	平成24年度	428	6,050.68	14.1
	平成25年度	413		14.7
	平成26年度	413		14.7
堅下北小学校	平成24年度	344	5,586.07	16.2
	平成25年度	304		18.4
	平成26年度	275		20.3
堅下南小学校	平成24年度	402	5,190.70	12.9
	平成25年度	392		13.2
	平成26年度	385		13.5
玉手中学校	平成24年度	571	5,488.44	9.6
	平成25年度	558		9.8
	平成26年度	553		9.9
旭ヶ丘小学校	平成24年度	481	6,723.67	14.0
	平成25年度	469		14.3
	平成26年度	451		14.9
柏原中学校	平成24年度	428	7,609.04	17.8
	平成25年度	416		18.3
	平成26年度	426		17.9
堅上中学校	平成24年度	44	3,682.17	83.7
	平成25年度	43		85.6
	平成26年度	48		76.7
国分中学校	平成24年度	394	6,824.13	17.3
	平成25年度	368		18.5
	平成26年度	357		19.1
堅下北中学校	平成24年度	461	7,071.35	15.3
	平成25年度	458		15.4
	平成26年度	446		15.9
堅下南中学校	平成24年度	244	6,516.94	26.7
	平成25年度	238		27.4
	平成26年度	231		28.2
玉手中学校	平成24年度	512	8,434.31	16.5
	平成25年度	528		16.0
	平成26年度	515		16.4

※「1人当たりの延床面積」＝「延床面積」÷「在籍者数」



(6) 子育て支援系施設

① 保育所・幼稚園

- 平成24年度と平成26年度の在籍者数（児童数）を比較すると、児童数が増加した施設は、堅下保育所（17人増）、柏原西保育所と国分幼稚園（15人増）法善寺保育所（4人増）、堅下北幼稚園（1人増）となっています。
- 一方、児童数の減少した施設は、保育所では柏原保育所（9人減）、国分保育所（2人減）、円明保育所（1人減）、幼稚園では玉手幼稚園（32人減）、堅下幼稚園（31人減）、柏原西幼稚園（17人減）、堅上幼稚園（4人減）となっています。
- 平成26年度の在籍率（定員数／在籍者数）をみると、保育所では円明保育所の105.0%が最も高く、国分保育所の50.0%が最も低くなっています。その他では、堅下保育所（93.3%）や柏原保育所（86.7%）、法善寺保育所（84.0%）、柏原西保育所（80.0%）などが他の施設と比べると在籍率が高くなっています。
- 幼稚園の在籍率をみると、国分幼稚園（85.7%）や堅上幼稚園（74.3%）が高く、柏原西幼稚園（17.7%）や堅下幼稚園（16.6%）が低くなっています。その他では、玉手幼稚園（28.0%）、堅下北幼稚園（22.9%）となっています。
- 1人当たりの延床面積を見ると、保育所では国分保育所の8.6㎡、幼稚園では堅下幼稚園の25.6㎡が広がっています。

表 22 保育所・幼稚園の利用状況

施設名称	年度	定員数 (人)	在籍者数 (人)	延床面積 (㎡)	在籍率 (%)	1人当たりの 延床面積 (㎡/人)
柏原保育所	平成24年度	90	87	478.31	96.7%	5.5
	平成25年度	90	81		90.0%	5.9
	平成26年度	90	78		86.7%	6.1
国分保育所	平成24年度	120	62	513.85	51.7%	8.3
	平成25年度	120	55		45.8%	9.3
	平成26年度	120	60		50.0%	8.6
円明保育所	平成24年度	120	127	599.80	105.8%	4.7
	平成25年度	120	127		105.8%	4.7
	平成26年度	120	126		105.0%	4.8
堅下保育所	平成24年度	120	95	465.37	79.2%	4.9
	平成25年度	120	110		91.7%	4.2
	平成26年度	120	112		93.3%	4.2
法善寺保育所	平成24年度	150	122	777.53	81.3%	6.4
	平成25年度	150	130		86.7%	6.0
	平成26年度	150	126		84.0%	6.2
柏原西保育所	平成24年度	120	81	603.61	67.5%	7.5
	平成25年度	120	89		74.2%	6.8
	平成26年度	120	96		80.0%	6.3
玉手幼稚園	平成24年度	175	81	561.00	46.3%	6.9
	平成25年度	175	68		38.9%	8.3
	平成26年度	175	49		28.0%	11.4
堅下北幼稚園	平成24年度	105	23	580.00	21.9%	25.2
	平成25年度	105	23		21.9%	25.2
	平成26年度	105	24		22.9%	24.2
堅下幼稚園	平成24年度	175	60	743.00	34.3%	12.4
	平成25年度	175	55		31.4%	13.5
	平成26年度	175	29		16.6%	25.6
堅上幼稚園	平成24年度	35	30	157.00	85.7%	5.2
	平成25年度	35	31		88.6%	5.1
	平成26年度	35	26		74.3%	6.0
国分幼稚園	平成24年度	105	75	800.00	71.4%	10.7
	平成25年度	105	86		81.9%	9.3
	平成26年度	105	90		85.7%	8.9
柏原西幼稚園	平成24年度	175	48	784.00	27.4%	16.3
	平成25年度	175	34		19.4%	23.1
	平成26年度	175	31		17.7%	25.3

※「在籍率」＝「在籍者数」÷「定員数」

※「1人当たりの延床面積」＝「延床面積」÷「在籍者数」 （延床面積は、施設の総延床面積）

## ② 放課後児童会

- 平成 24 年度と平成 26 年度の在籍者数（児童数）を比較すると、児童数の増加している施設は、堅下北小学校放課後児童会（23 人増）、国分小学校放課後児童会（22 人増）、玉手小学校放課後児童会（19 人増）、旭ヶ丘小学校放課後児童会（15 人増）、堅下小学校放課後児童会（13 人増）、国分東小学校放課後児童会（5 人増）となっています。
- 一方、減少している施設は、柏原東小学校放課後児童会（3 人減）、堅下南小学校放課後児童会（1 人減）となっています。
- 平成 26 年度の在籍率は、玉手小学校放課後児童会（97.8%）、国分小学校放課後児童会（92.5%）、堅下小学校放課後児童会（73.3%）、旭ヶ丘小学校放課後児童会（72.2%）、堅下北小学校放課後児童会（61.1%）などが他の施設に比べ高くなっており、逆に、柏原東小学校放課後児童会（46.7%）、国分東小学校放課後児童会（33.3%）などが低くなっています。
- 児童 1 人当たりの占有面積は、国分小学校放課後児童会の 1.8 m<sup>2</sup>が 2.0 m<sup>2</sup>未満となっています。一方、延床面積が広い施設は、柏原東小学校放課後児童会の 4.7 m<sup>2</sup>や国分東小学校放課後児童会の 4.3 m<sup>2</sup>が他の施設と比べ広がっています。

表 23 放課後児童会の利用状況

施設名称	年度	定員数 (人)	在籍者数 (人)	延床面積 (m <sup>2</sup> )	在籍率 (%)	1人当たりの 延床面積 (m <sup>2</sup> /人)
柏原東小学校放課後児童会	平成24年度	90	45	197.08	50.0%	4.4
	平成25年度	90	44		48.9%	4.5
	平成26年度	90	42		46.7%	4.7
堅下小学校放課後児童会	平成24年度	90	53	133.53	58.9%	2.5
	平成25年度	90	78		86.7%	1.7
	平成26年度	90	66		73.3%	2.0
堅下北小学校放課後児童会	平成24年度	90	32	136.00	35.6%	4.3
	平成25年度	90	43		47.8%	3.2
	平成26年度	90	55		61.1%	2.5
堅下南小学校放課後児童会	平成24年度	90	50	158.76	55.6%	3.2
	平成25年度	90	54		60.0%	2.9
	平成26年度	90	49		54.4%	3.2
国分小学校放課後児童会	平成24年度	80	52	130.30	65.0%	2.5
	平成25年度	80	60		75.0%	2.2
	平成26年度	80	74		92.5%	1.8
国分東小学校放課後児童会	平成24年度	45	10	64.00	22.2%	6.4
	平成25年度	45	12		26.7%	5.3
	平成26年度	45	15		33.3%	4.3
玉手小学校放課後児童会	平成24年度	90	69	197.32	76.7%	2.9
	平成25年度	90	57		63.3%	3.5
	平成26年度	90	88		97.8%	2.2
旭ヶ丘小学校放課後児童会	平成24年度	90	50	164.94	55.6%	3.3
	平成25年度	90	59		65.6%	2.8
	平成26年度	90	65		72.2%	2.5

※「在籍率」=「在籍者数」÷「定員数」

※「1人当たりの延床面積」=「延床面積」÷「在籍者数」 (延床面積は、施設の総延床面積)

### ③ その他子育て支援施設

- 平成 24 年度と平成 26 年度の延利用者数を比較すると唯一、つどいの広場 たまてばこが減少 (2,061 人減) しています。
- その他の施設では、スキップ KIDS (1,658 人増)、ハローKIDS (201 人増)、ほっとステーション (205 人増) となっています。

表 24 子育て支援施設の利用状況

施設名称	年度	年間開館日数 (日)	延利用者数 (人)	開館 延利用者数 (人/日)
スキップKIDS	平成24年度	245	9,622	39.3
	平成25年度	243	12,106	49.8
	平成26年度	243	11,280	46.4
つどいの広場 たまてばこ	平成24年度	244	14,943	61.2
	平成25年度	244	13,923	57.1
	平成26年度	248	12,882	51.9
ハローKIDS	平成24年度	245	3,649	14.9
	平成25年度	243	3,821	15.7
	平成26年度	243	3,850	15.8
ほっとステーション	平成24年度	253	21,019	83.1
	平成25年度	253	19,761	78.1
	平成26年度	253	21,224	83.9

※ 「開館延利用者数」 = 「延利用者数」 + 「年間開館日数」

## (7) 保健・福祉施設

- 平成24年度と平成26年度の延利用者数を比較すると、健康福祉センター オアシス（185人増）、老人福祉センター やすらぎの園（6人増）、市立自立支援センター（657人増）となっています。
- 利用件数については、市立自立支援センターが514件の増加となっています。
- 平成26年度の1日当たり（開館）の延利用者数は、健康福祉センター オアシス（112人）、老人福祉センター やすらぎの園（153人）、市立自立支援センター（33人）であり、平成24年度からの推移は、いずれの施設も大きな変化は見られません。
- 1日当たりの利用件数は、市立自立支援センター（34件）、また、年間コマ利用率（年間利用コマ数／年間利用可能コマ数）は、老人福祉センター やすらぎの園（48.6%）となっています。

表 25 保健・福祉施設の利用状況

施設名称	年度	年間開館日数 (日)	実利用者数 (人)	延利用者数 (人)	利用件数 (件)	年間利用可能 コマ数	年間利用 コマ数	開館 延利用者数 (人/日)	開館 利用件数 (件/日)	年間コマ 利用率 (%)
健康福祉センター オアシス	平成24年度	349	38,848	38,848	—	—	—	111	—	—
	平成25年度	349	39,587	39,587	—	—	—	113	—	—
	平成26年度	349	39,033	39,033	—	—	—	112	—	—
老人福祉センター やすらぎの園	平成24年度	292	152	44,227	—	2,336	1,153	151	—	49.4%
	平成25年度	290	153	44,503	—	2,320	1,157	153	—	49.9%
	平成26年度	290	153	44,233	—	2,320	1,128	153	—	48.6%
市立自立支援センター	平成24年度	308	417	9,553	9,970	—	—	31	32	—
	平成25年度	307	326	10,652	10,978	—	—	35	36	—
	平成26年度	308	283	10,210	10,484	—	—	33	34	—

※「開館延利用者数」＝「延利用者数」÷「年間開館日数」

※「開館利用件数」＝「利用件数」÷「年間開館日数」

※「年間コマ利用率」＝「年間利用コマ数」÷「年間利用可能コマ数」

## (8) 医療施設

- 平成24年度と平成26年度の利用者数を比較すると、実利用者数で2,794人の増加、延利用者数で6,729人の増加となっています。
- 診療所の外来患者延人数は1,343人の増加となっています。また、救急患者数は490人の増加となっており、平成24年度の493人の約2倍となっています。
- 平成26年度の1日当たりの延利用者数は618人、延外来患者数は415人となっています。

表 26 医療施設の利用状況

施設名称	年度	年間開館日数 (日)	実利用者数 (人)	延利用者数 (人)	診療所 外来患者延人数 (人)	診療所 救急患者数 (人)	開館 延利用者数 (人/日)	開館 延外来患者数 (人/日)
市立柏原病院	平成24年度	292	88,753	174,352	120,366	493	597	412
	平成25年度	292	89,180	178,995	119,914	625	613	411
	平成26年度	293	91,547	181,081	121,709	983	618	415

※「開館延利用者数」＝「延利用者数」÷「年間開館日数」

※「開館延外来患者数」＝「診療所外来患者延人数」÷「年間開館日数」

(9) 自転車駐車場

- 平成24年度と平成26年度の年間自転車預かり台数（一時預かり台数と定期契約者の合計）を比較すると、国分駅西第1自転車駐車場（1,509台増）、法善寺駅西自転車駐車場（1,234台増）、柏原駅西口自転車・自動車駐車場（1,291台増）、高井田駅第3自転車駐車場（1,051台増）が他と比べ大きく増加しています。
- 一方、大きく減少している施設は、柏原駅東自転車駐車場（3,472台減）、堅下駅西自転車駐車場（2,877台減）、法善寺駅東自転車駐車場（2,215台減）、高井田駅第1自転車駐車場（1,745台減）となっています。
- 定期契約者については、高井田駅第1自転車駐車場（151人増）や柏原駅西口第3自転車駐車場（147人増）などが大きく増加し、逆に、堅下駅西自転車駐車場（443人減）や法善寺駅東自転車駐車場（302人減）、柏原駅東自転車駐車場（245人減）などが大きく減少しています。
- 平成26年度の1日当たりの自転車預かり台数は、柏原駅西口自転車・自動車駐車場（194台）が最も多く、次いで、高井田駅第1自転車駐車場と国分駅西第1自転車駐車場（ともに126台）が他の施設と比べ多くなっています。

表 27 自転車駐車場の利用状況

施設名称	年度	自転車一時預かり台数(台)	定期契約者(人)	年間自転車預かり台数(総数)(台)	自転車1日当たりの預かり台数(台/日)
柏原駅東自転車駐車場	平成24年度	19,018	3,049	111,728	306
	平成25年度	17,126	2,872	104,361	286
	平成26年度	15,791	2,804	100,836	276
柏原駅西口第3自転車駐車場	平成24年度	—	3,939	119,720	328
	平成25年度	—	4,126	125,195	343
	平成26年度	—	4,086	124,100	340
柏原駅西口自転車・自動車駐車場	平成24年度	63,917	5,458	229,627	629
	平成25年度	66,703	5,257	226,573	621
	平成26年度	65,260	5,406	229,510	629
柏原駅南口自転車駐車場	平成24年度	2,014	144	6,394	18
	平成25年度	2,298	119	5,583	15
	平成26年度	2,296	75	4,486	12
安堂駅自転車駐車場	平成24年度	5,616	839	30,801	84
	平成25年度	6,114	924	34,219	94
	平成26年度	5,591	901	32,966	90
堅下駅西自転車駐車場	平成24年度	12,412	1,634	62,052	170
	平成25年度	10,598	1,292	49,653	136
	平成26年度	9,978	1,191	46,113	126
堅下駅東自転車駐車場	平成24年度	10,913	210	17,118	47
	平成25年度	11,870	222	18,440	51
	平成26年度	11,411	233	18,346	50
堅上自転車駐車場	平成24年度	3,387	460	17,257	47
	平成25年度	3,016	481	17,616	48
	平成26年度	3,244	429	16,019	44
高井田駅第1自転車駐車場	平成24年度	42,699	4,859	190,159	521
	平成25年度	41,434	4,891	189,989	521
	平成26年度	40,803	5,010	193,008	529
高井田駅第3自転車駐車場	平成24年度	20,519	4,708	163,599	448
	平成25年度	21,427	4,726	164,872	452
	平成26年度	21,562	4,716	165,007	452
国分駅西第1自転車駐車場	平成24年度	40,404	4,209	168,154	461
	平成25年度	39,546	4,164	166,201	455
	平成26年度	42,004	4,118	167,199	458
国分駅西第2自転車駐車場	平成24年度	—	2,204	66,795	183
	平成25年度	—	1,962	59,495	163
	平成26年度	—	2,015	60,955	167
国分駅西第3自転車駐車場	平成24年度	—	1,776	54,020	148
	平成25年度	—	1,837	55,845	153
	平成26年度	—	1,817	55,115	151
国分駅東自転車駐車場	平成24年度	2,177	1,025	33,202	91
	平成25年度	2,235	938	30,705	84
	平成26年度	2,623	1,006	32,918	90
国分駅前再開発ビル自転車置場	平成24年度	6,596	1,186	42,366	116
	平成25年度	6,661	1,125	40,606	111
	平成26年度	7,668	1,044	39,423	108
法善寺駅東自転車駐車場	平成24年度	10,480	1,566	57,930	159
	平成25年度	9,694	1,364	50,939	140
	平成26年度	8,567	1,264	46,892	128
法善寺駅西自転車駐車場	平成24年度	8,201	661	28,276	77
	平成25年度	9,598	614	28,213	77
	平成26年度	9,399	697	30,569	84

※「年間自転車預かり台数：総数」＝「自転車一時預かり台数」＋「(定期契約者/12か月)×365日」

※「自転車1日当たりの預かり台数」＝「年間自転車預かり台数：総数」÷365日

※柏原駅西口自転車・自動車駐車場の平成24年度、平成25年度、平成26年度の自動車の一時預かり台数は、10,056台、9,963台、10,419台となっています。